LINK Smart

もたず、つながる時代へ

株式会社　サイバーリンクス

2026年12月期 第3四半期 決算説明資料

（2026年1月1日～9月30日）

2026年11月11日

CYBER LINKS

株式会社サイバーリンクス

証券コード：3683

INDEX

0. 事業概要
1. エグゼクティブサマリ
2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し
3. 株主還元
4. サイバーリンクスについて

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

0. 事業概要

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

0. 事業概要

- 流通クラウド事業、官公庁クラウド事業、トラスト事業、モバイルネットワーク事業の4セグメントで事業を展開
- 「生活インフラを支える事業領域」での事業が中心で景気変動に強いポートフォリオ

1 流通クラウド事業

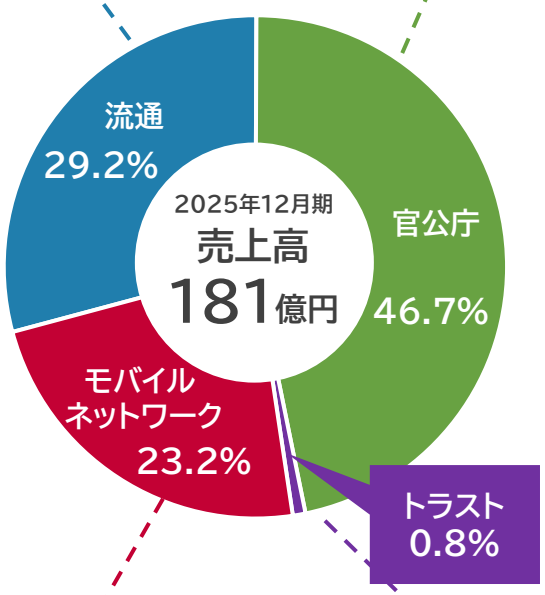
食品流通業に特化した
クラウドサービスを提供
今後の成長ドライバー

売上高 53 億円　経常利益 7.7 億円

2 官公庁クラウド事業

地方自治体向けの
DXソリューションを提供
地域密着と全国展開の2軸で展開

売上高 84 億円　経常利益 12.0 億円



4 モバイルネットワーク事業

和歌山県下の約半数の
ドコモショップを運営
安定収益基盤

売上高 42 億円　経常利益 3.7 億円

3 トラスト事業（2021年～）

マイナンバーカードを
ベースとした認証サービスや、
電子証明書発行サービスを提供
新しい成長の柱へ

売上高 1.4 億円　経常利益 ▲0.6 億円

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

1. エグゼクティブサマリ

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

1. エグゼクティブサマリ　2026年12月期 第3四半期

- 官公庁クラウド事業の自治体基幹業務システム標準化の特需案件等が大きく寄与し、増収、増益

売上高

過去最高

144 億円

前年同期増減	+9.9 %
通期計画進捗率	74.9 %

定常収入

過去最高

73 億円

前年同期増減	+13.3 %
通期計画進捗率	76.8 %

経常利益

過去最高

16.2 億円

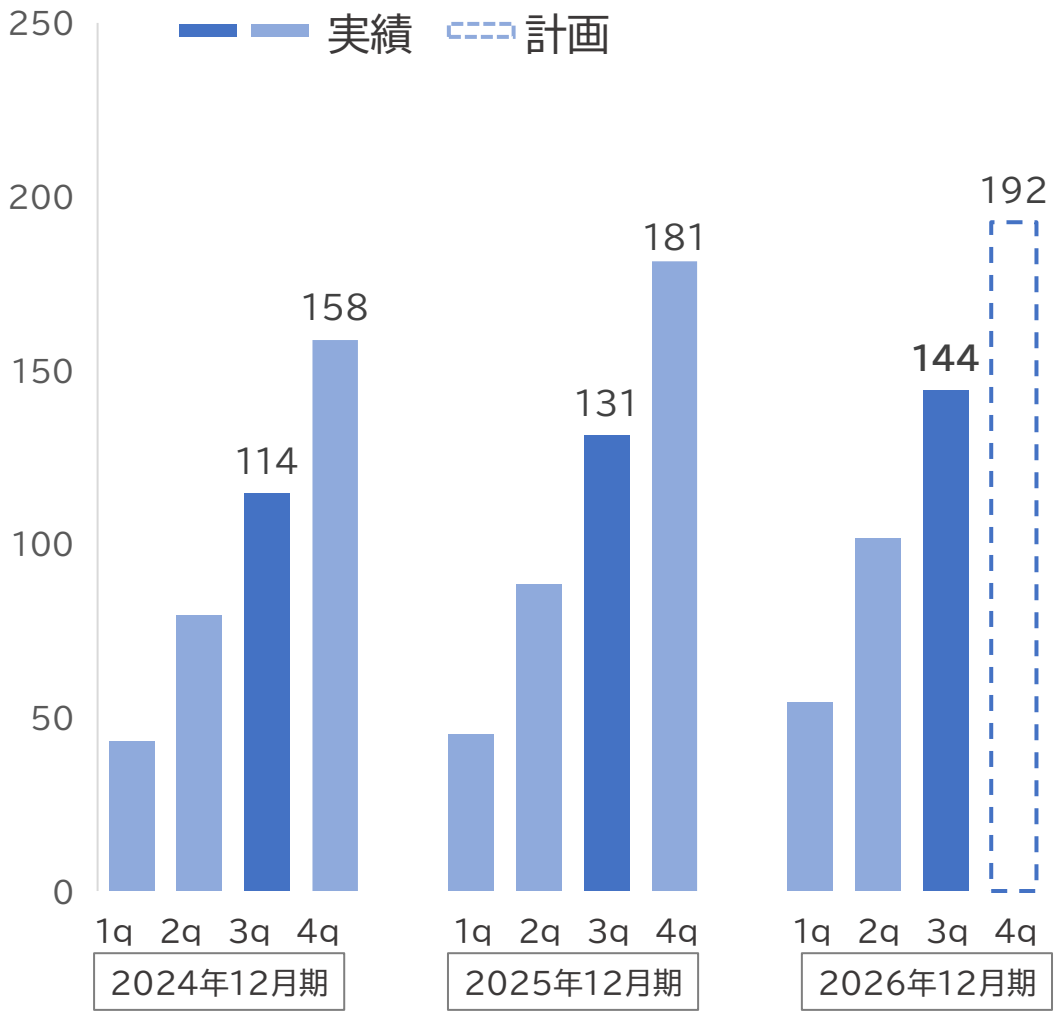
前年同期増減	+21.4 %
通期計画進捗率	85.3 %

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

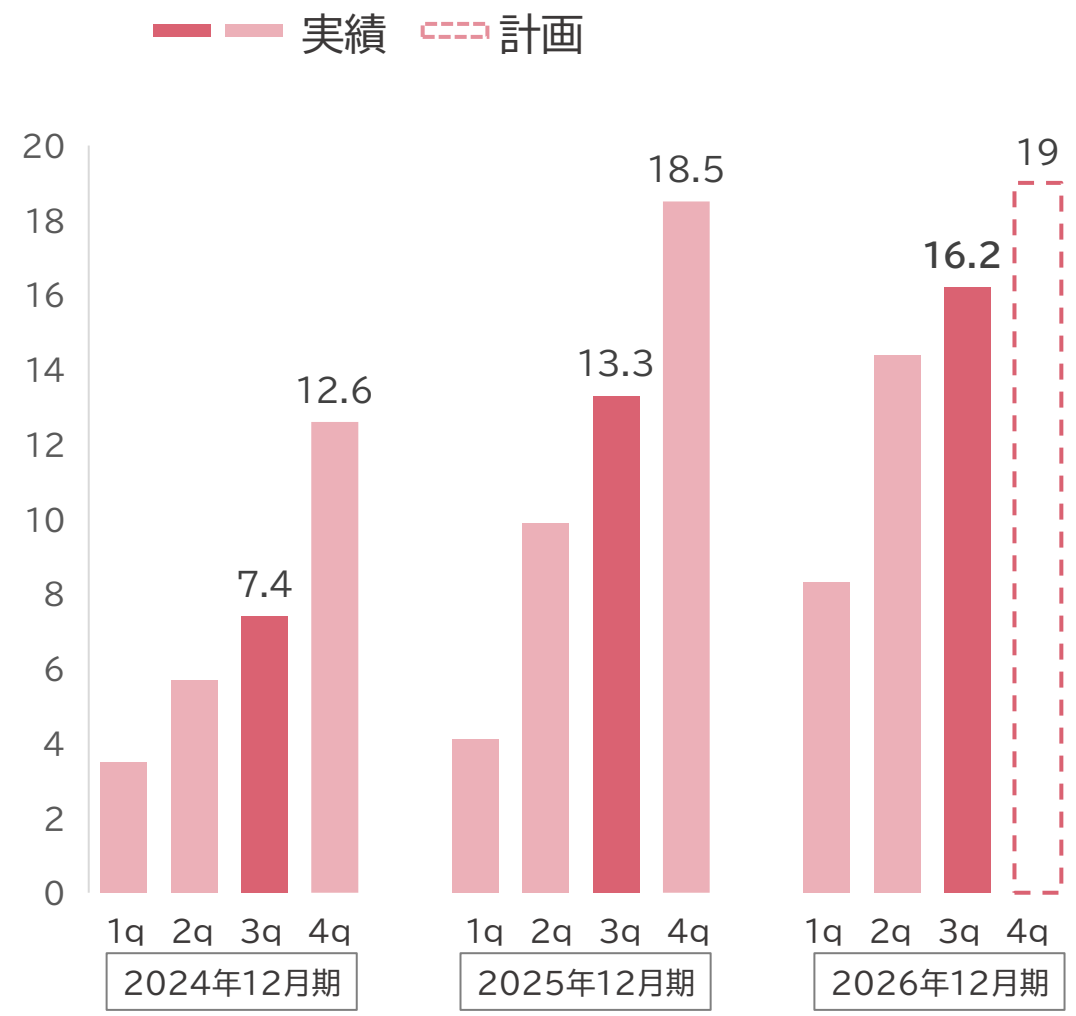
1. エグゼクティブサマリ　2026年12月期 第3四半期

- 売上、利益ともに、概ね計画通りに進捗。通期でも過去最高を目指す

売上高(累計)（単位:億円）



経常利益(累計)（単位:億円）



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

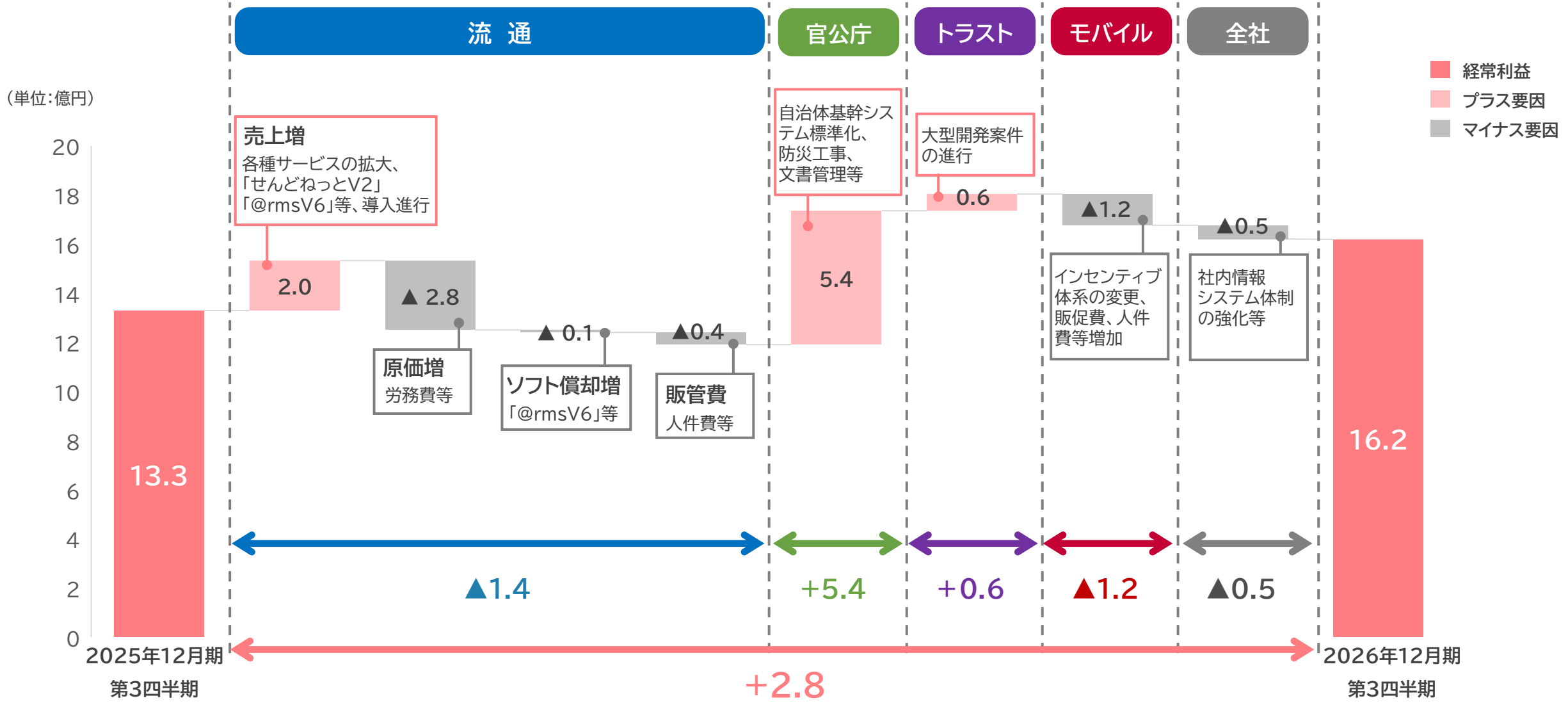
2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し　連結損益計算書

（単位：百万円）	2026年12月期 第3四半期（実績）	2025年12月期 第3四半期（実績）	前期同期 増減率	2026年12月期 通期（計画）	進捗率
売上高	14,415	13,113	9.9%	19,238	74.9%
流通クラウド事業	4,053	3,850	5.3%	5,982	67.8%
官公庁クラウド事業	6,997	6,070	15.3%	8,673	80.7%
トラスト事業	263	84	212.5%	359	73.3%
モバイルネットワーク事業	3,101	3,108	▲0.2%	4,224	73.4%
定常売上高	7,395	6,527	13.3%	9,624	76.8%
流通クラウド事業	3,297	3,158	4.4%	4,517	73.0%
官公庁クラウド事業	3,436	2,782	23.5%	4,242	81.0%
トラスト事業	64	58	11.4%	117	55.3%
モバイルネットワーク事業	596	528	12.9%	748	79.8%
営業利益	1,629	1,334	22.0%	1,909	85.3%
経常利益	1,620	1,334	21.4%	1,900	85.3%
流通クラウド事業	408	552	▲26.0%	801	51.0%
官公庁クラウド事業	1,408	863	63.1%	1,351	104.2%
トラスト事業	0	▲68	―	5	14.2%
モバイルネットワーク事業	182	311	▲41.4%	312	58.4%
調整額	▲379	▲323	―	▲569	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071	895	19.7%	1,308	82.0%
1株当たり四半期純利益	96円29銭	80円42銭	―	118円09銭	―

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し　経常利益増減要因

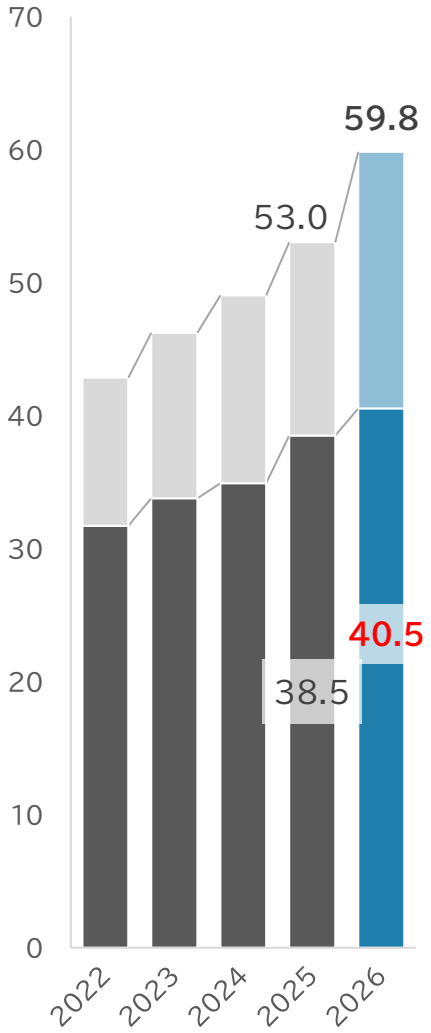
- 流通は、サービス拡大で増収も、新規導入案件の対応に向けた体制強化（採用・給与水準引き上げ）により労務費等が増加し、減益
- 官公庁は、自治体基幹システム標準化、防災工事案件、文書管理等の案件が増益に大きく貢献



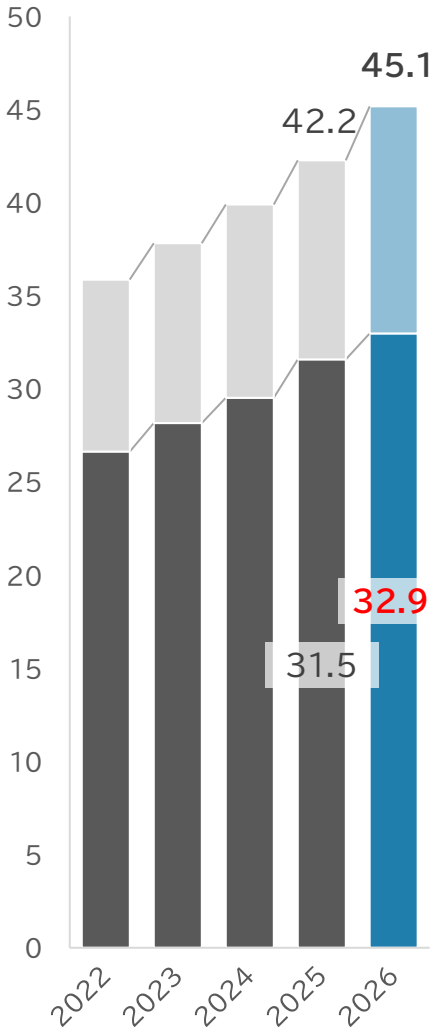
©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

CYBER LINKS

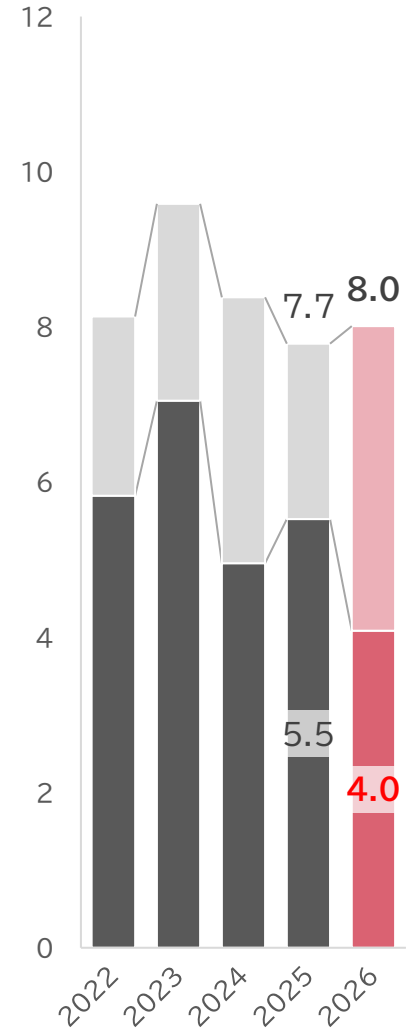
売上高（単位:億円）



定常収入（単位:億円）



経常利益（単位:億円）



2026年12月期　第3四半期累計実績

各種サービス提供拡大で増収も、新規導入案件の増加に伴う体制強化等で労務費が増加し、減益

- 中大規模スーパー向け基幹システム「@rmsV6」
  新規3社で稼働開始（2026年3月2社、10月1社）
- 「@rmsV6」「せんどねっとV2」等、
  導入作業の進捗に伴う売上が増加
- 「クラウドEDI-Platform」
  既存の大手顧客において、当社サービスへの完全移行を受注
- 小売業向けEDI「BXNOAH」
  差別化要素として、ランサムウェア攻撃や災害等の非常時にも
  発注業務を継続できる機能をリリース
- 人材不足を背景に「自動発注」の需要が拡大、受注が好調に推移

2026年通期見通し

**大手スーパーを含む導入案件が数年先まで控える
活発な引き合いを背景に、今後の受注拡大も見据えた
体制強化に伴う費用先行が継続**

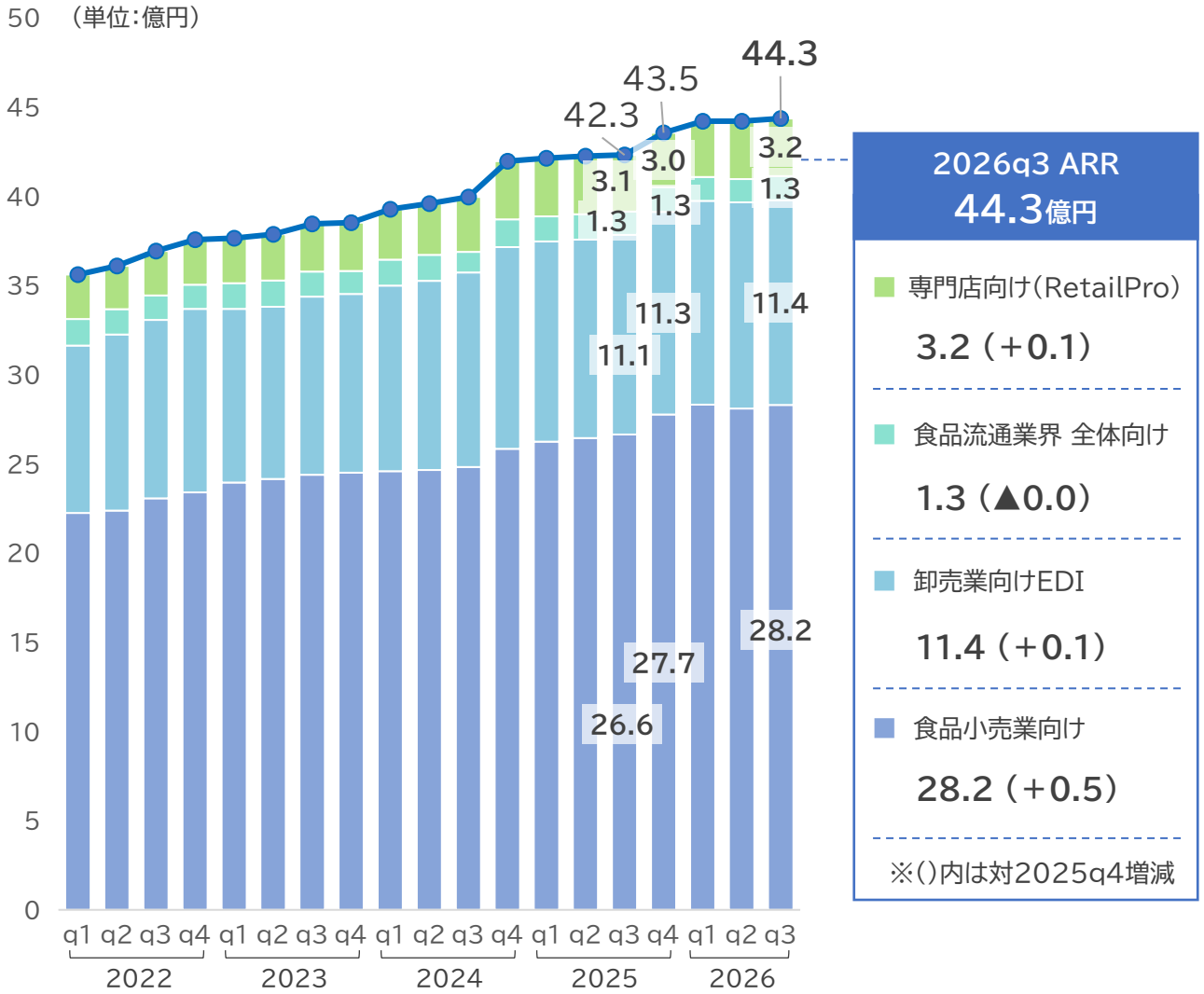
- 「@rmsV6」
  AI機能の搭載に向けた開発を推進
  一部遅れはあるものの、新規稼働に向けた導入注力
- サービス提供拡大による定常収入増加
  「@rmsV6」「せんどねっとV2」「自動発注」
  「クラウドEDI-Platform」等
- 専門店向け販売管理システム「RetailPro」
  海外店舗で導入済みの既存顧客において、
  国内店舗での導入作業が進行

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し　流通クラウド事業 <ARR>

- 「せんどねっとV2」「@rmsV6」等、複数サービスの新規稼働によりARRが増加

ARR（各四半期末月の単月定常収入×12ヵ月）



2026q3 ARR 44.3億円

- 専門店向け（RetailPro）3.2（+0.1）
- 食品流通業界 全体向け 1.3（▲0.0）
- 卸売業向けEDI 11.4（+0.1）
- 食品小売業向け 28.2（+0.5）

※()内は対2025q4増減

主要サービスKPI ※()内は対2025q4増減

@rms All Retail Management System	2025年 実績	2026年 3Q実績	2030年 中期経営計画
基幹システム 導入店舗数	1,219	1,276 (+57)	2,400

C2Platform	2025年 実績	2026年 3Q実績	2030年 中期経営計画
C2Platform 導入ID数	693	863 (+170)	6,500

Retail Pro A Nayax Company	2025年 実績	2026年 3Q実績	2030年 中期経営計画
RetailPro 導入店舗数(※)	海外 173 国内 41	203(+30) 39(▲2)	700 1,300

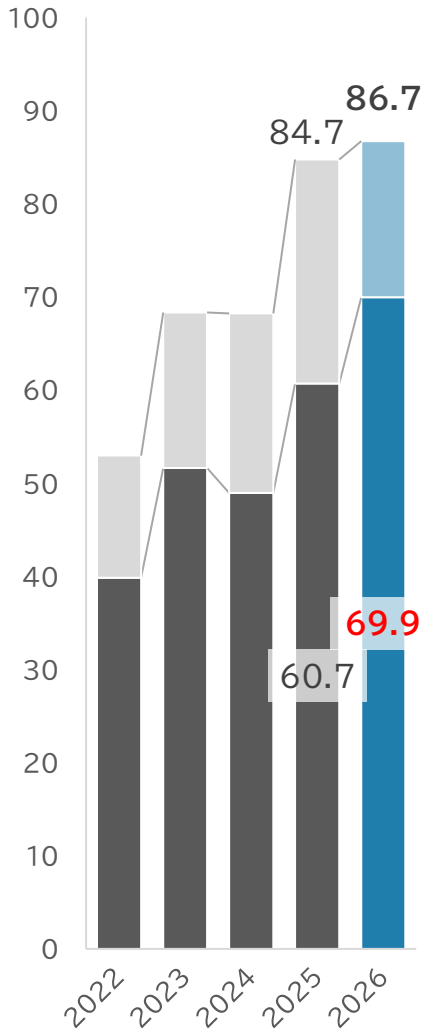
※海外進出している日本企業における導入店舗数

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

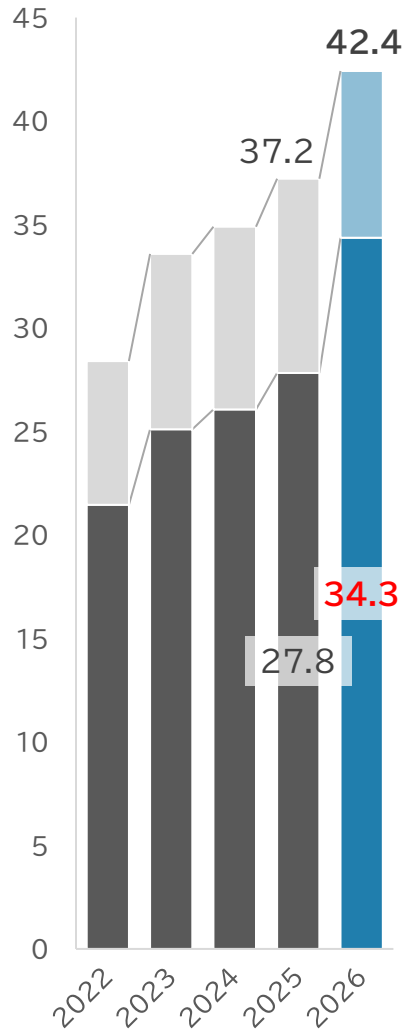
2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し　官公庁クラウド事業

CYBER LINKS

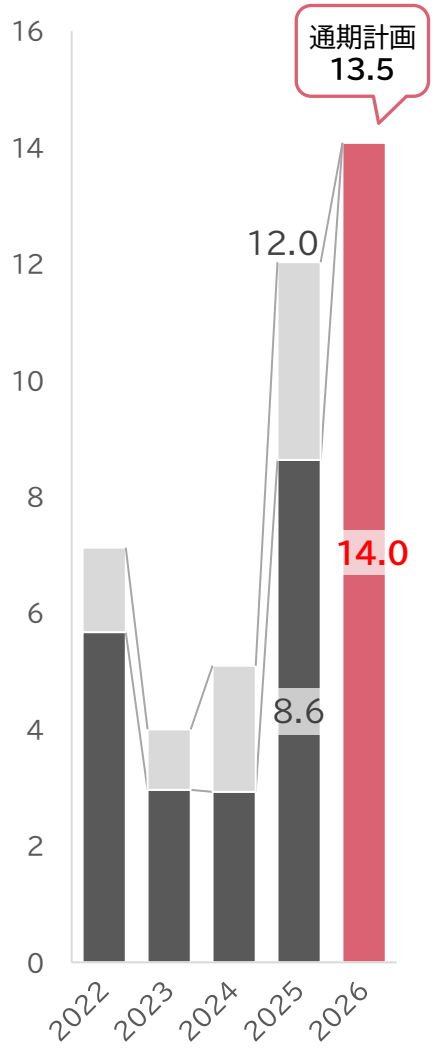
売上高（単位:億円）



定常収入（単位:億円）



経常利益（単位:億円）



2026年12月期　第3四半期累計実績

自治体DX、防災工事案件等が寄与し、増収、増益

- 「自治体基幹業務システムの統一・標準化」関連案件、防災工事案件が大きく貢献し、増収、増益
- 「自治体基幹業務システムの統一・標準化」、文書管理「ActiveCity」の新規稼働、前期実施のM&A等が寄与し、定常収入が増加
- 自治体向けオンライン窓口「みんなの窓口」江戸川区で稼働開始 AIチャットボット機能をリリース
- 全国クラウドサービスの認知向上に向けた営業活動を推進 展示会出展を契機に、新規受注の獲得や商談案件創出が拡大

2026年通期見通し

自治体DXを背景に売上、利益とも通期計画上振れを目指す

- 展示会への出展継続 北京都デジタルパーク2026
- 「みんなの窓口」「ActiveCity」への AI機能実装に向けた開発を推進
- シナジー社取得に伴う ソフトウェア償却（0.7億円/年）が前期で終了

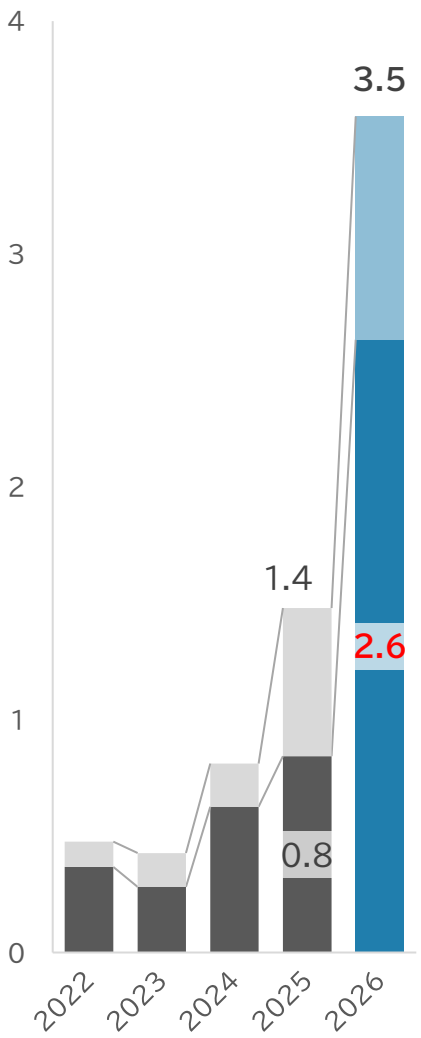
※2024年12月期より報告セグメントの区分方法を変更しております。
2023年12月期の各数値は、新たな区分方法に基づきセグメント毎の売上・利益を計算したものです。

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

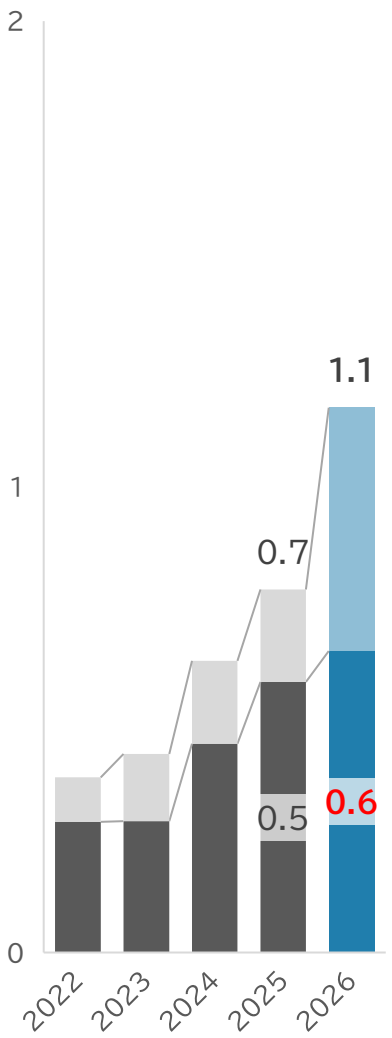
2. 2026年12月期 第3四半期連結決算と通期見通し トラスト事業

CYBER LINKS

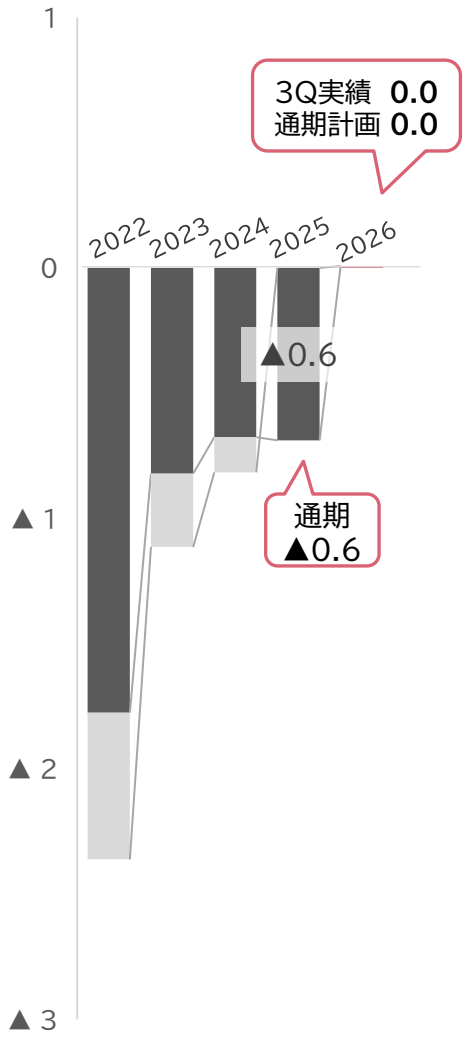
売上高（単位:億円）



定常収入（単位:億円）



経常利益（単位:億円）



2026年12月期 第3四半期累計実績

大型開発案件が寄与し、増収

- 国家資格の審査システムの受託開発案件が寄与
  公益社団法人日本薬剤師会向け「薬剤師資格証申請サービス・審査システム」がサービス開始（2026年7月～）
- 「CloudCerts」提供拡大
  小規模案件を中心に複数の新規受注を獲得、発行開始
- 官公庁クラウド事業との連携による展示会出展等、
  新規顧客の開拓を推進

2026年通期見通し

「VC※」流通に向けた取組を加速

- 「VC」流通に向けたプラットフォームの構築
  eKYC（顔認証）サービスの営業推進
  ウォレット構築に向けた取組を推進

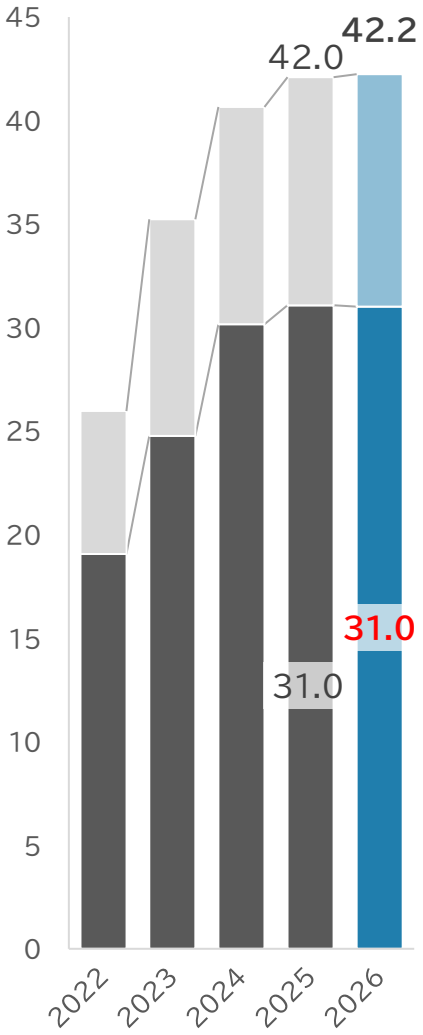
※VC：Verifiable Credentialsの略称 デジタル署名による真正性・改ざん防止等の機能を実現する ことができる機械可読かつ汎用的なデータ形式（デジタル証明書） 及びデータ流通の形態

※2024年12月期より報告セグメントの区分方法を変更しております。
2023年12月期の各数値は、新たな区分方法に基づきセグメント毎の売上・ 利益を計算したものです。

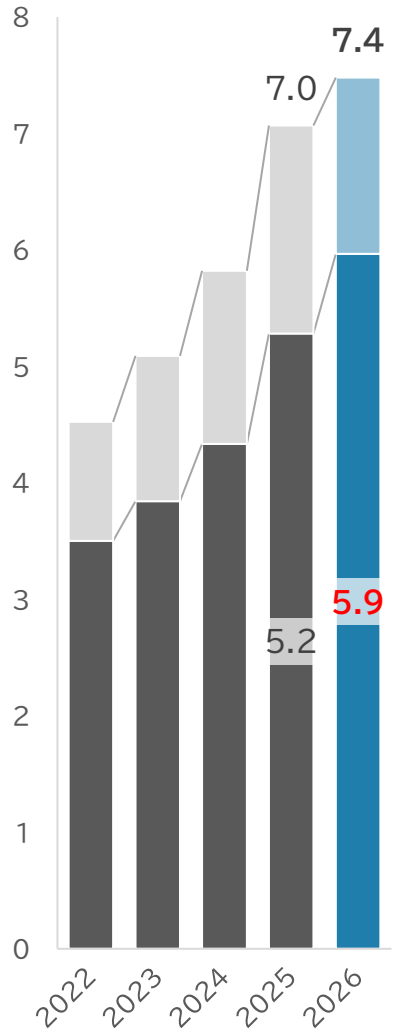
©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

CYBER LINKS

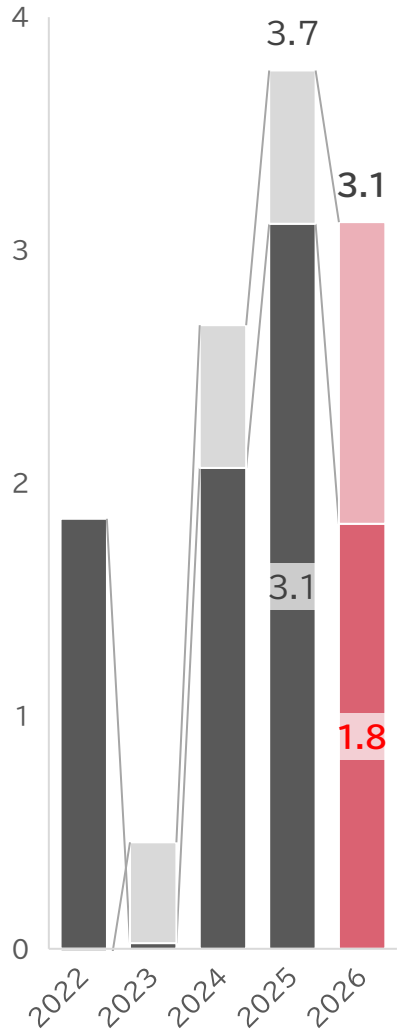
売上高（単位:億円）



定常収入（単位:億円）



経常利益（単位:億円）



2026年12月期　第3四半期累計実績

インセンティブ体系変更等により減収、減益

- インセンティブ体系変更や、販売促進費の増加、
  給与水準引き上げに伴う人件費増等で減益
- 商圏バランスを考慮した店舗配置の最適化を実施
  JR和歌山駅前店を閉店、イオンタウン貴志川店を開店
  新たな商圏での営業体制を構築
- 店舗の生産性向上に向け本部に業務集約拠点を設置
  各店舗の初期対応をオンラインで支援する体制を整備し、
  対象店舗を拡大

2026年通期見通し

インセンティブ体系変更等の影響あるも、生産性向上を進め、計画達成を目指す

- 出張販売、新規エリアの開拓等、営業活動に注力
- 店舗運営の生産性向上に向けた取組推進
  本部業務集約拠点での対応業務の領域を拡大し、
  さらなる店舗運営の効率化を推進

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

3. 株主還元

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

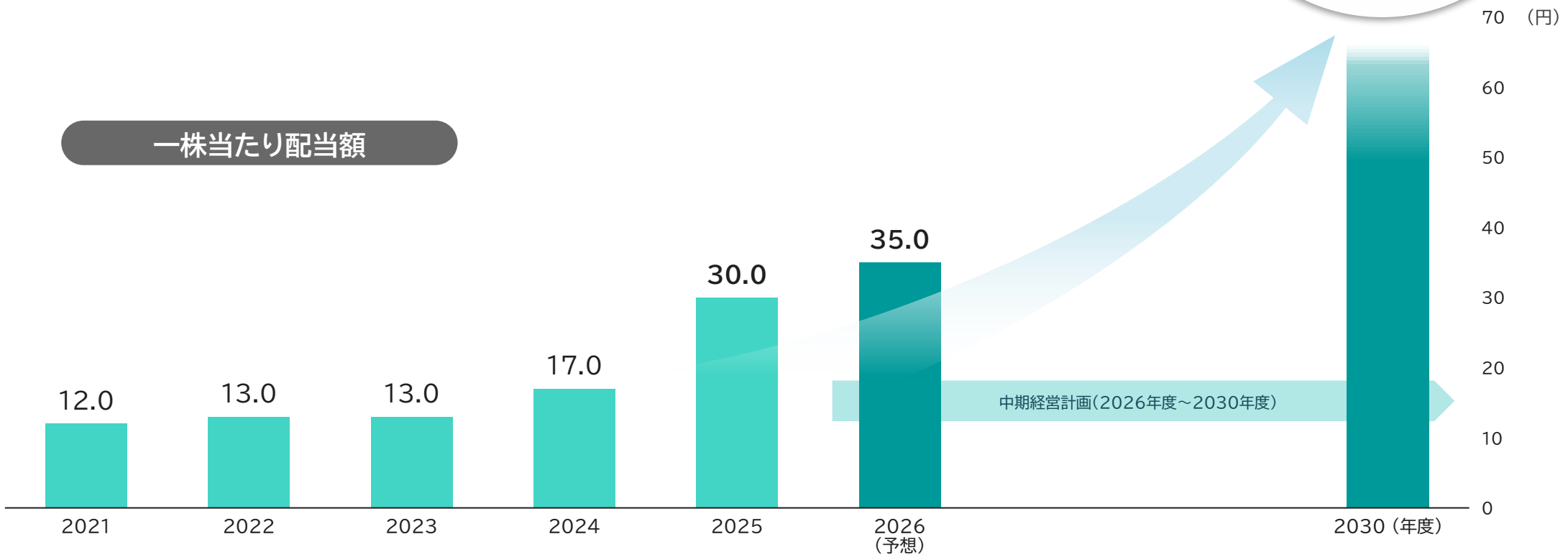
CYBER LINKS

株主還元の方針

事業成長に向けた投資を積極的かつタイムリーに行うために
必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、
収益性の向上（キャッシュフローの改善）にあわせて、
配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。

還元の基本姿勢

累進配当の継続、
配当性向の引き上げ



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

その他

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

その他　IRコンテンツのご紹介

- 「X（旧 Twitter）」や「IR note マガジン」の運用など、当社の取組をリアルタイムにキャッチいただけるコンテンツを展開
- シェアードリサーチ社による企業レポートも公開

X（旧 Twitter）

ユーザー名：@CyberLinks_3683

https://x.com/CyberLinks_3683



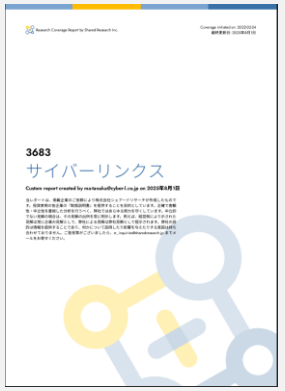
IR noteマガジン

https://note.com/cyberlinks_note



シェアードリサーチ

https://sharedresearch.jp/ja/companies/3683



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　2026年12月期　第3四半期連結決算　連結貸借対照表

（単位：百万円）

		2025年12月末		2026年9月末			増減要因
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	
資産	流動資産	8,467	53.6 %	7,498	50.4%	▲ 969	受取手形、売掛金及び契約資産が減少
	固定資産	7,323	46.4 %	7,364	49.6%	41	ソフトウェア仮勘定が増加 償却によるソフトウェア、のれんの減少
	資産合計	15,791	100.0%	14,863	100.0%	▲ 927	
負債・純資産	流動負債	5,185	32.8 %	3,336	22.4%	▲ 1,848	短期借入金、買掛金が減少
	固定負債	1,462	9.3 %	1,481	10.0%	18	借入により長期借入金が増加
	負債合計	6,648	42.1%	4,817	32.4%	▲ 1,830	
	純資産合計	9,143	57.9%	10,045	67.6%	902	利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加
	負債純資産合計	15,791	100.0%	14,863	100.0%	▲ 927	

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　2026年12月期　業績見通し　連結損益計算書

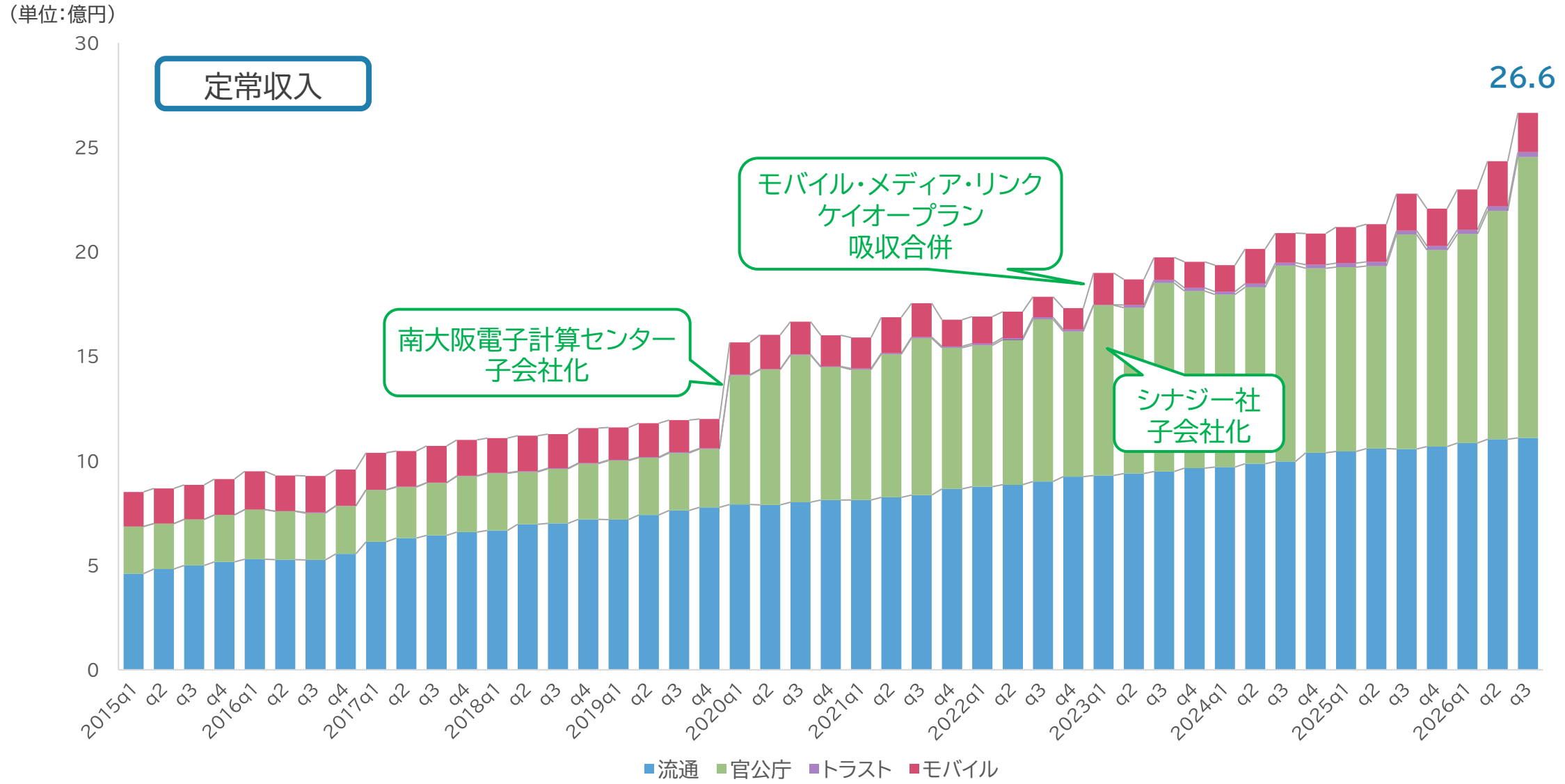
（単位：百万円）	2025年12月期（実績）	2026年12月期(※)（見通し）	前期比増減率
売上高	18,136	19,238	6.1%
流通クラウド事業	5,301	5,982	12.8%
官公庁クラウド事業	8,477	8,673	2.3%
トラスト事業	147	359	142.6%
モバイルネットワーク事業	4,209	4,224	0.3%
定常売上高	8,734	9,624	10.2%
流通クラウド事業	4,227	4,517	6.9%
官公庁クラウド事業	3,722	4,242	14.0%
トラスト事業	77	117	50.1%
モバイルネットワーク事業	706	748	5.8%
営業利益	1,846	1,909	3.4%
経常利益	1,857	1,900	2.3%
流通クラウド事業	778	801	2.9%
官公庁クラウド事業	1,202	1,351	12.3%
トラスト事業	▲61	5	ー
モバイルネットワーク事業	377	312	▲17.3%
調整額	▲439	▲569	ー
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303	1,308	0.3%
1株当たり当期純利益	117円24銭	118円09銭	ー

※2026年2月13日に公表した業績予想からの修正はありません

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　長期トレンド　定常収入

- 流通クラウド事業、官公庁クラウド事業を中心に継続的に伸長

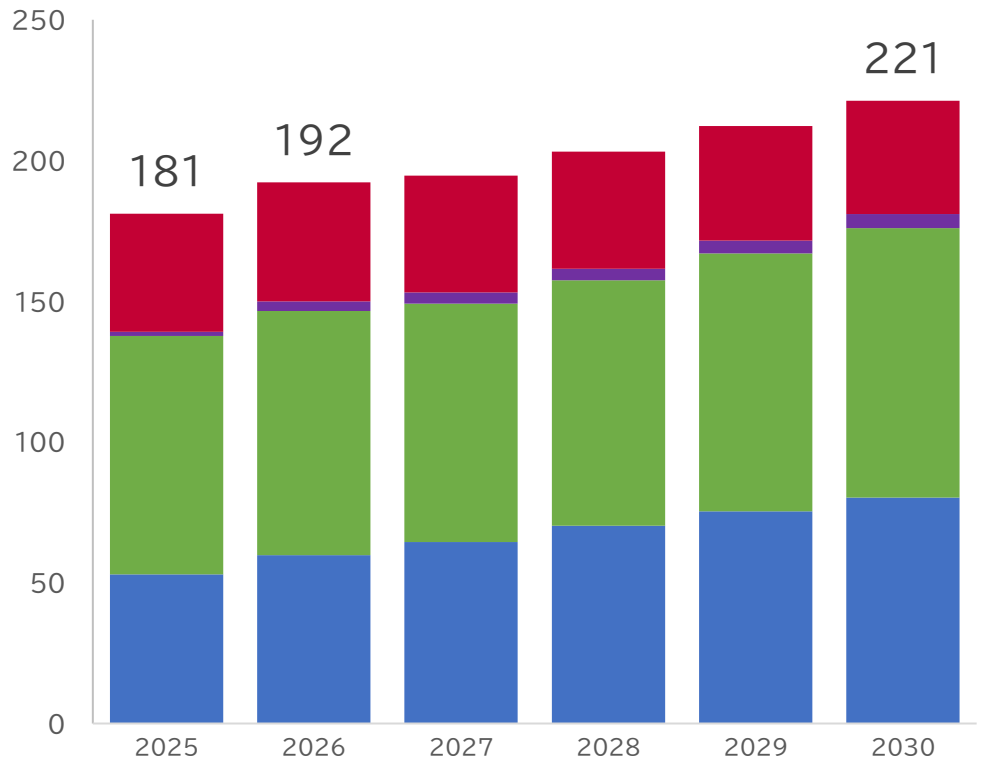


©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　中期経営計画　売上高・定常収入

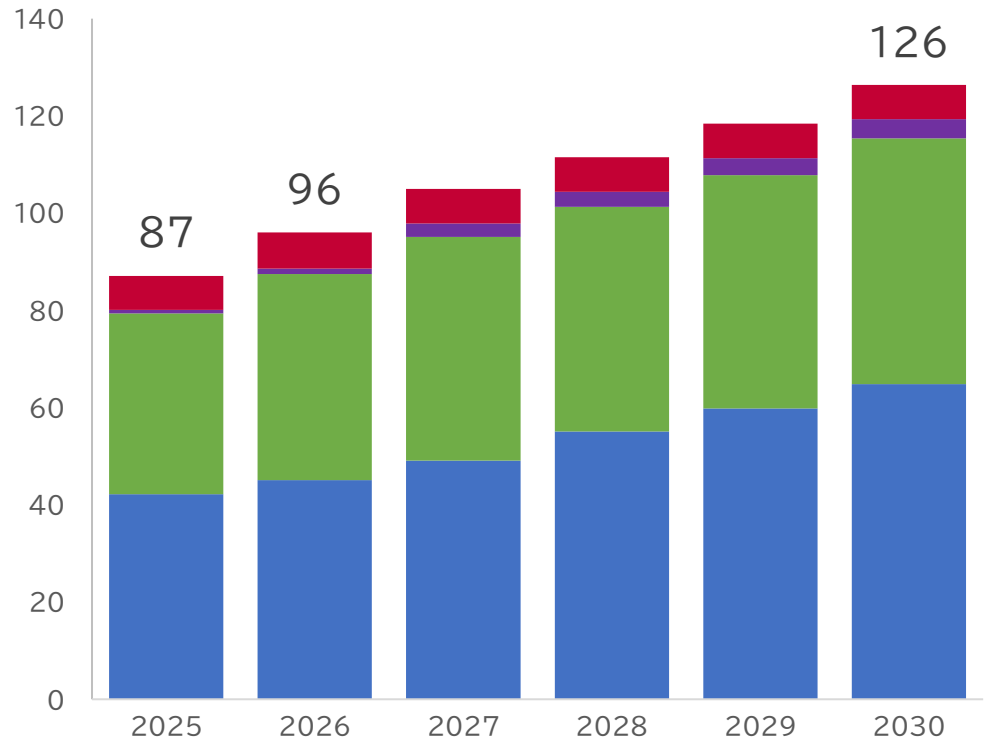
- 官公庁、流通の増収がけん引

売上高　（単位：億円）



■流通 ■官公庁 ■トラスト ■モバイル　※2025年は実績、2026～2030年は計画

定常収入　（単位：億円）

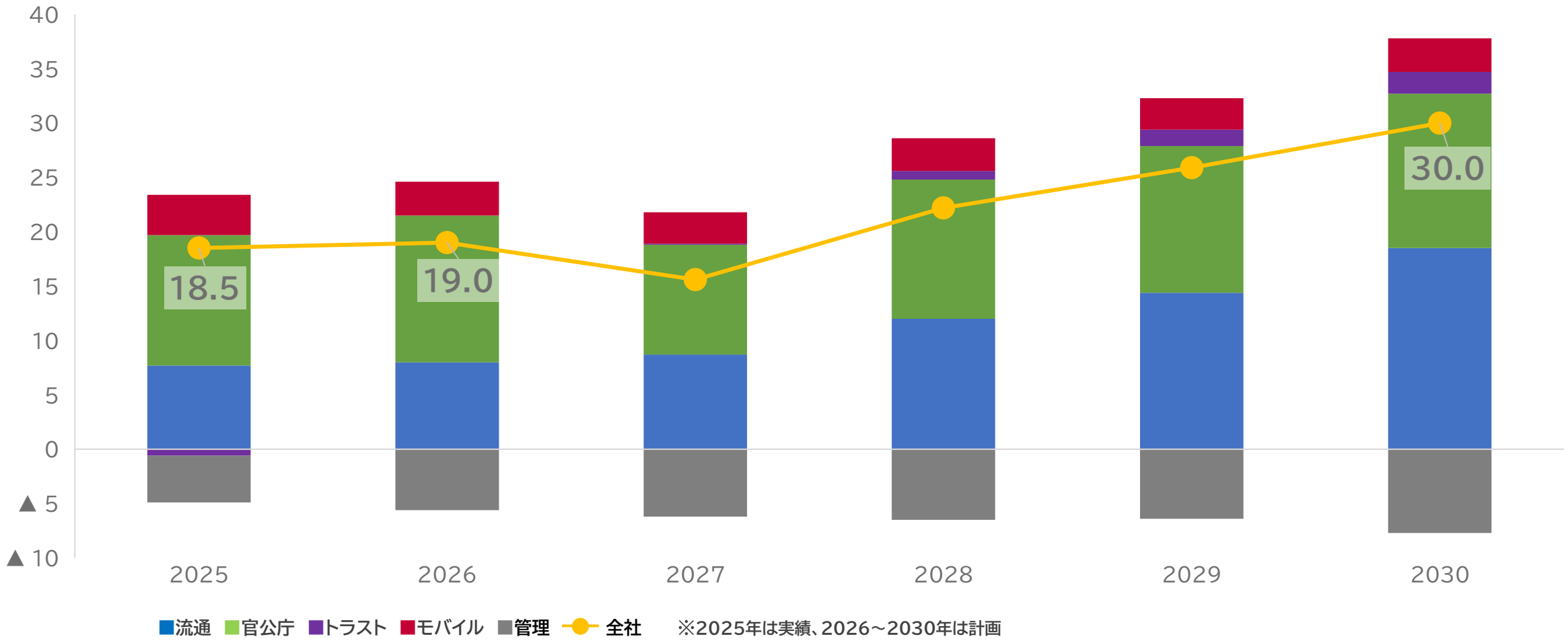


©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　中期経営計画　経常利益

- 2027年は官公庁の自治体基幹システム標準化案件の反動を見込むが、
  シナジー社取得に伴うのれん償却(年間1.6億円)が2027年で終了し、2028年以降増益へ

経常利益 （単位:億円）

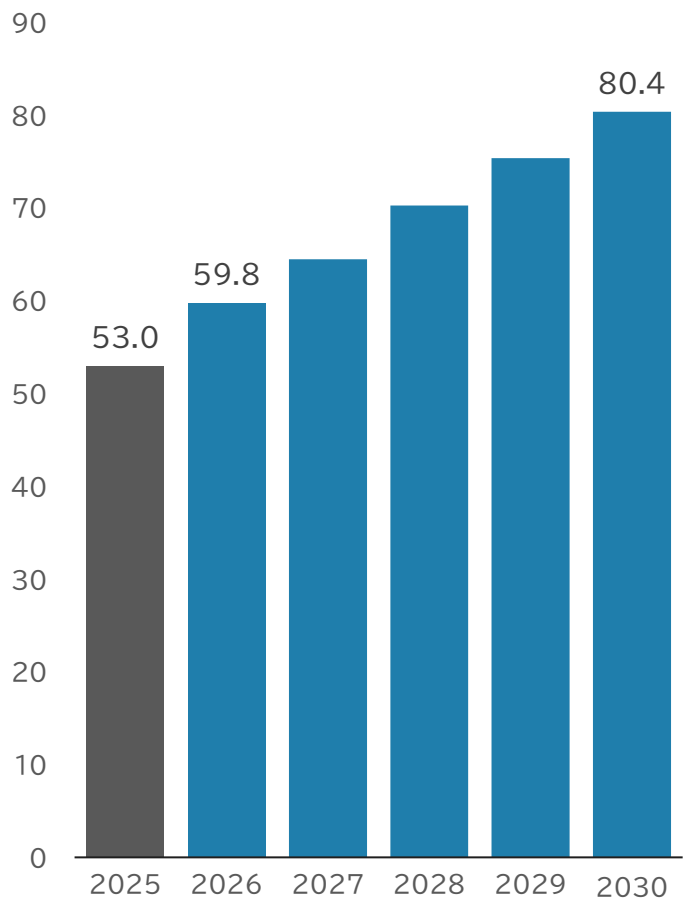


©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

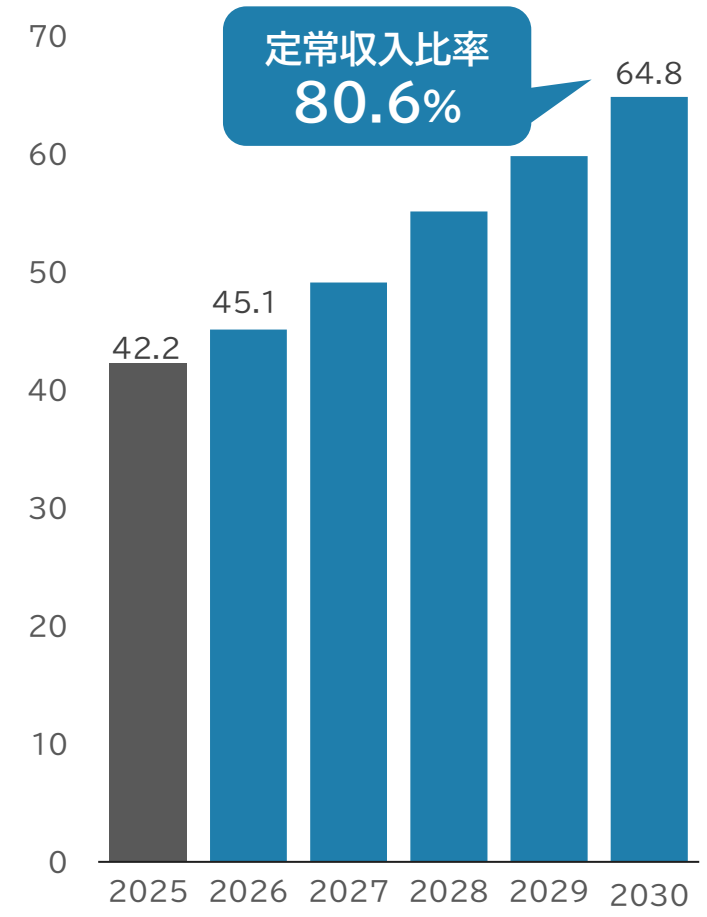
補足資料　中期経営計画　流通クラウド事業

- サービス拡大による定常収入の積上げにより大きく利益を伸ばす

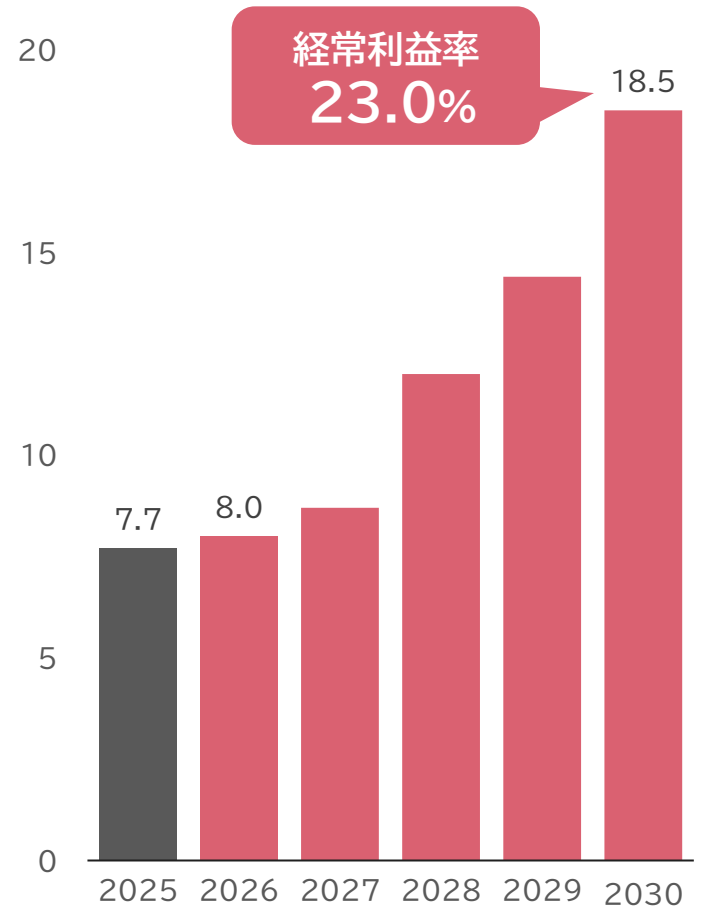
売上高(億円)



定常収入(億円)



経常利益(億円)



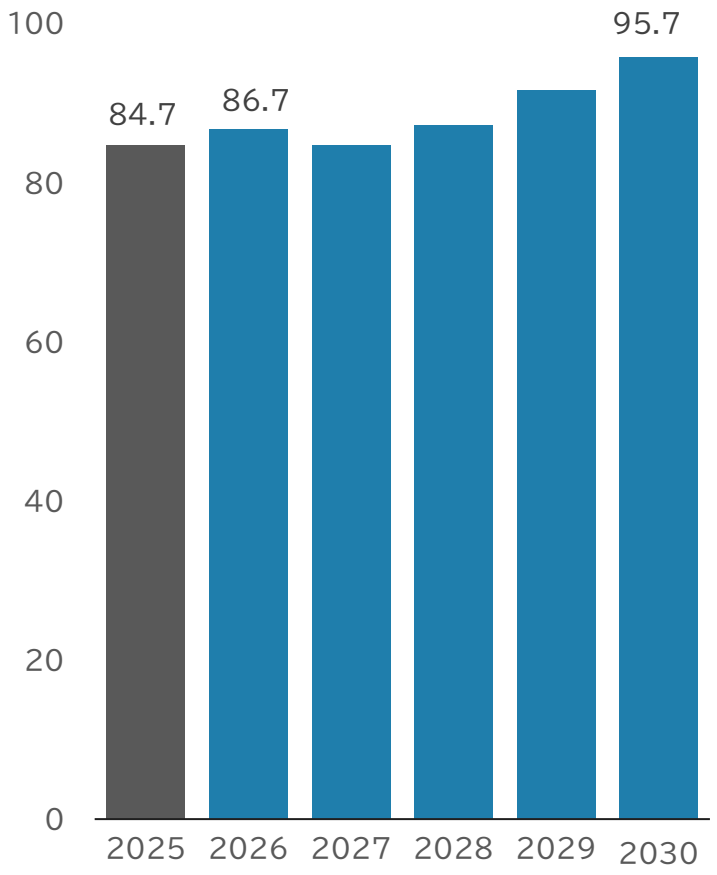
※2025年は実績、2026～2030年は計画

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

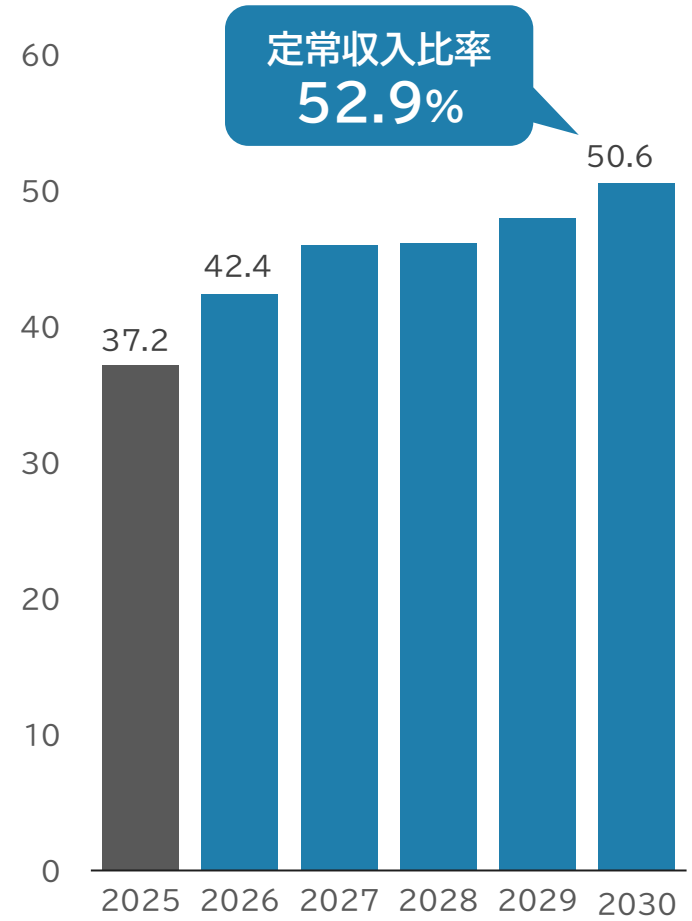
補足資料　中期経営計画　官公庁クラウド事業

- 全国向けクラウドサービスの成長により定常収入比率50%超えへ

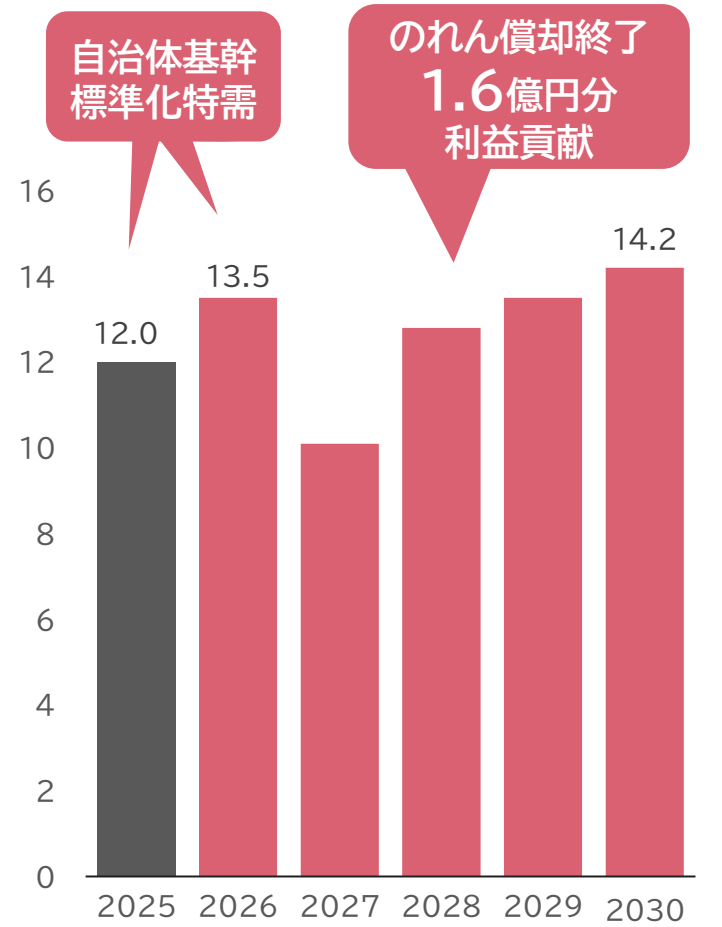
売上高(億円)



定常収入(億円)



経常利益(億円)



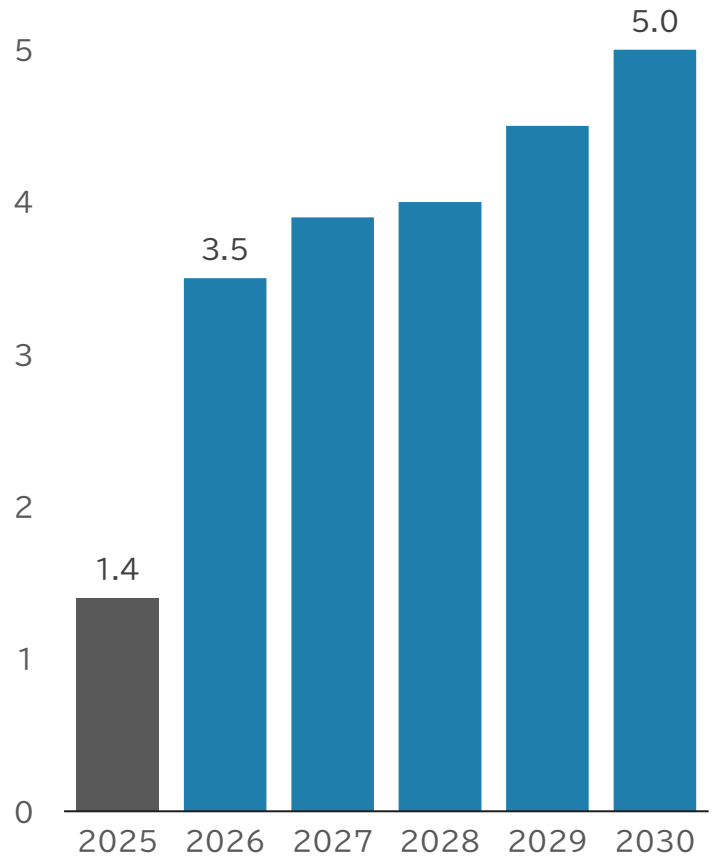
※2025年は実績、2026～2030年は計画

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

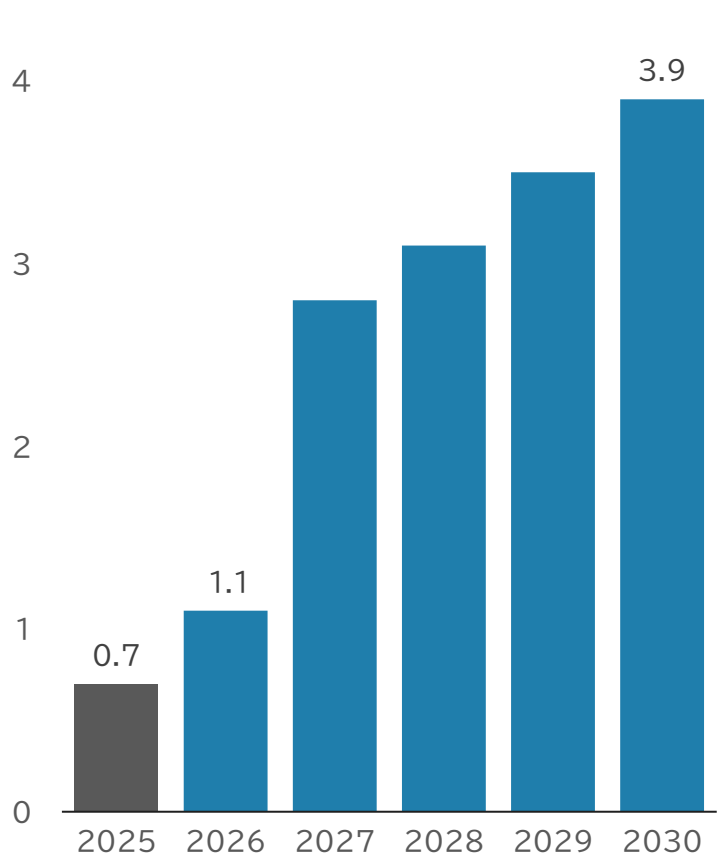
補足資料　中期経営計画　トラスト事業

- 2026年黒字化を目指す。定常収入を大きく伸ばし、2030年には収益の柱に

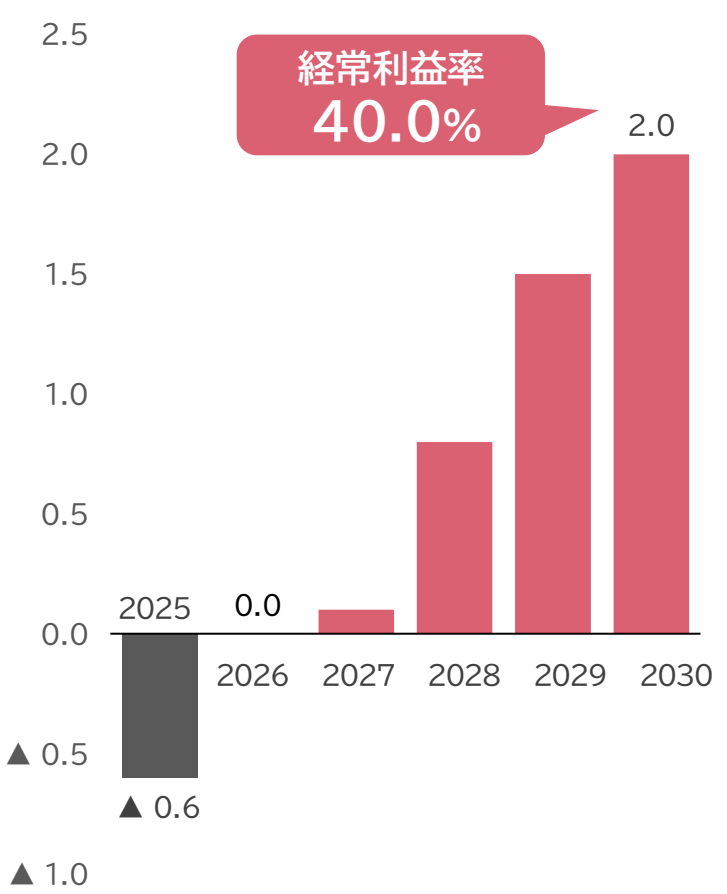
売上高(億円)



定常収入(億円)



経常利益(億円)



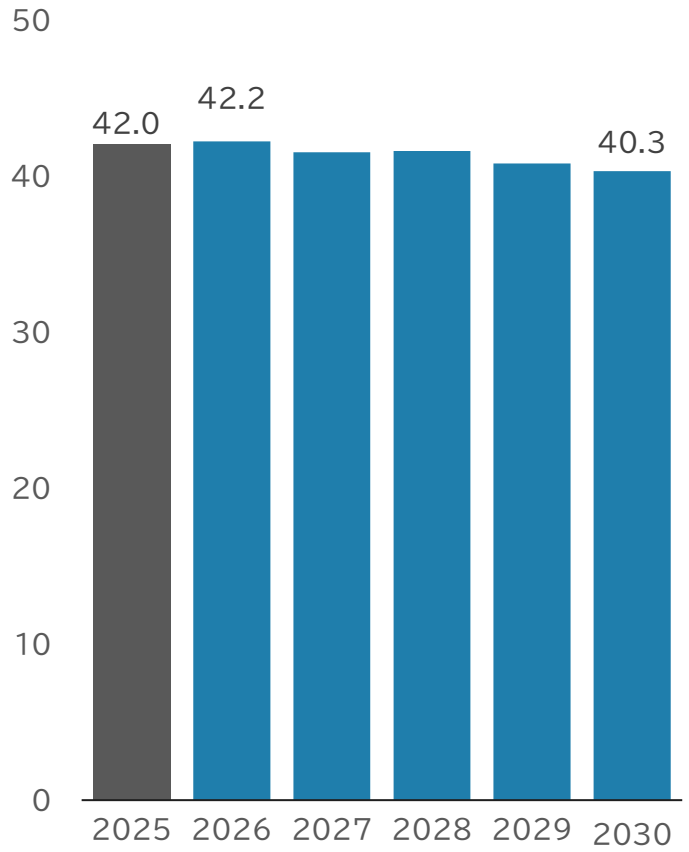
※2025年は実績、2026～2030年は計画

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

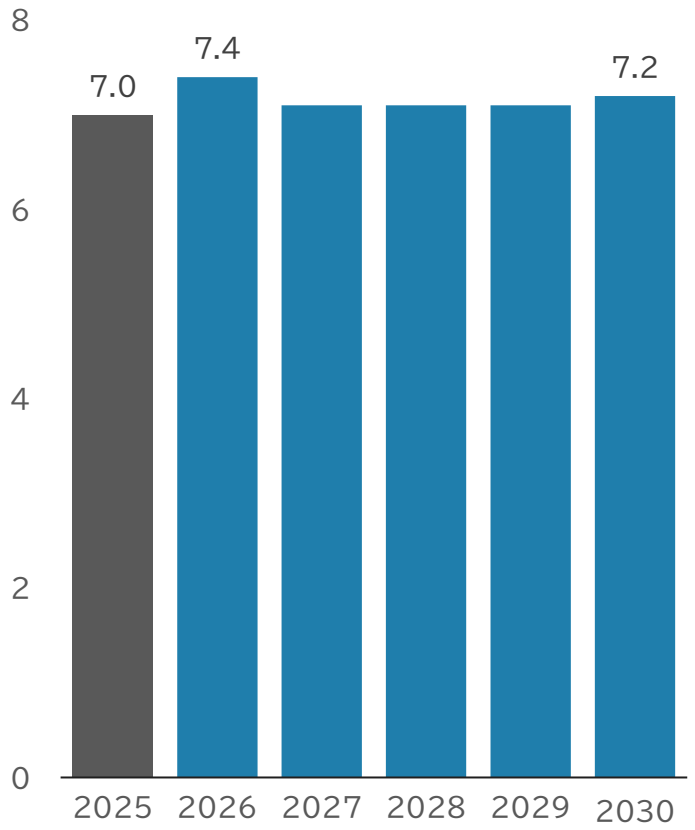
補足資料　中期経営計画　モバイルネットワーク事業

- 厳しい経営環境が続くが、業務効率化に取組み、売上・利益とも維持をめざす

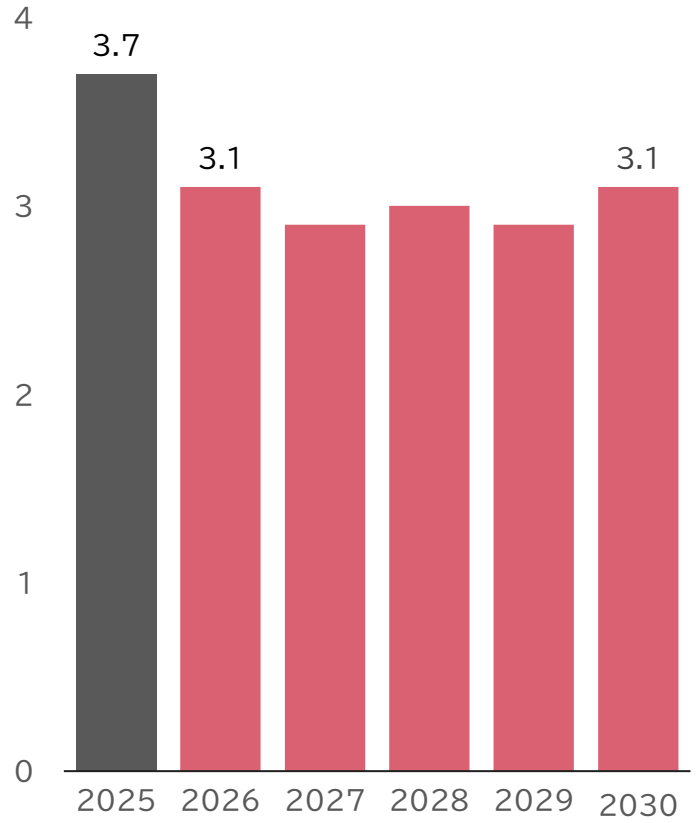
売上高(億円)



定常収入(億円)



経常利益(億円)



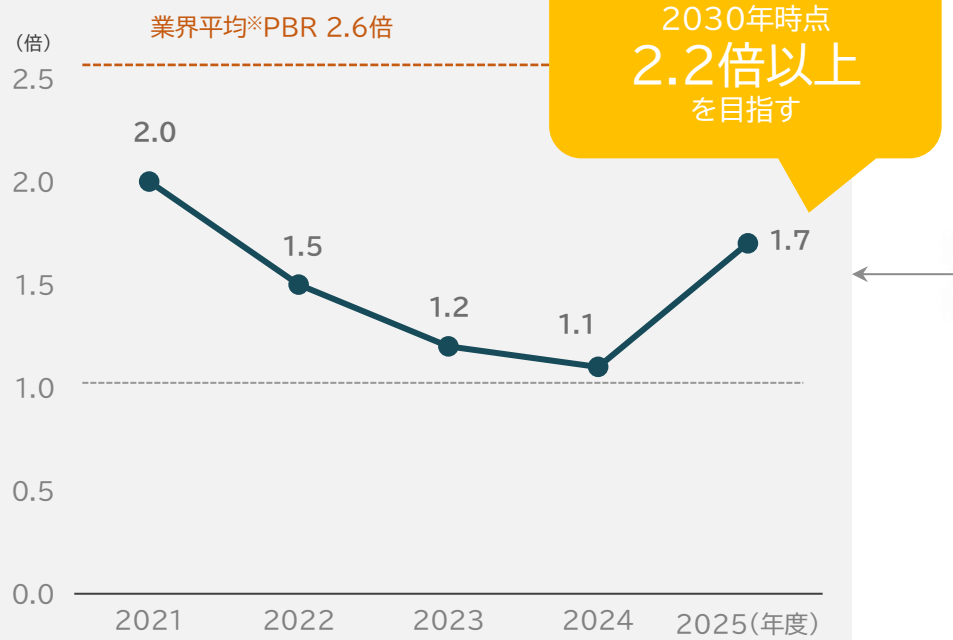
※2025年は実績、2026～2030年は計画

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　中期経営計画　資本コストや株価を意識した経営について　現状分析

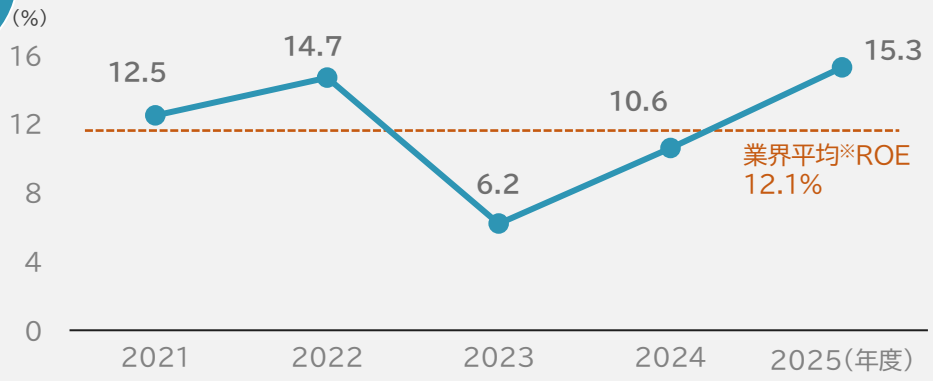
- PBRは1倍を上回る水準であるものの、業界平均と比較すると低い水準
- 特に、PERは業界平均より割安な評価

PBR　時価総額 ÷ 株主資本

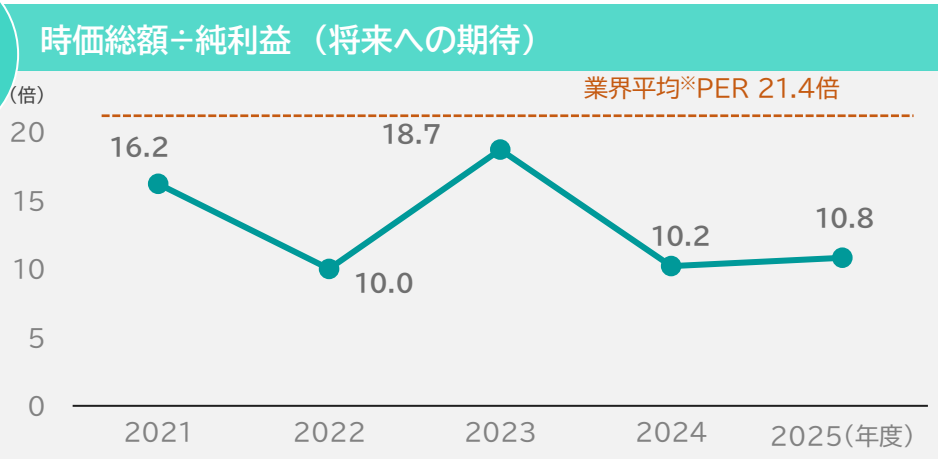


2030年時点
2.2倍以上
を目指す

ROE　純利益÷株主資本（効率的に稼ぐ力）



PER　時価総額÷純利益（将来への期待）



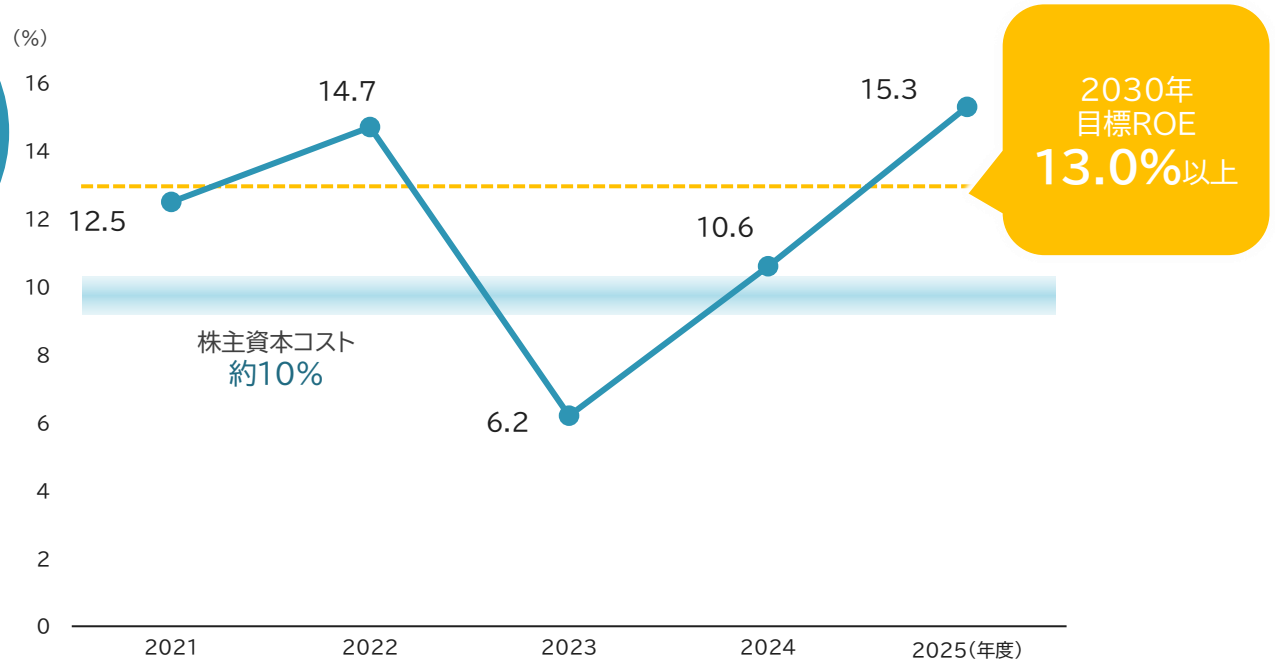
※業界平均は東証スタンダード市場上場の情報通信業の加重平均値。「規模別・業種別PER・PBR（連結・単体）一覧（2026年1月度）/東京証券取引所」を元に作成。

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　中期経営計画　資本コストや株価を意識した経営について　目標ROE

- 財務の健全性に配慮しつつ、株主資本コスト（約10%）を上回り、**エクイティスプレッドを創出できる水準であるROE（13%以上）**を確保する

ROE
効率的に稼ぐ力



2030年
目標ROE
13.0%以上

参考　CAPMによる株主資本コスト算出

リスクフリーレート		β		リスクプレミアム		株主資本コスト
2.25%	＋	1.0	×	7.37%	＝	9.6%（約10%）

当社株式のβ値は0.8程度であるものの流動性の低さからその信頼性に懸念があるため、
β＝1.0を採用し、市場平均の期待利回りを株主資本コストとして設定

ROE向上のための施策

事業成長
中期経営計画の着実な実行

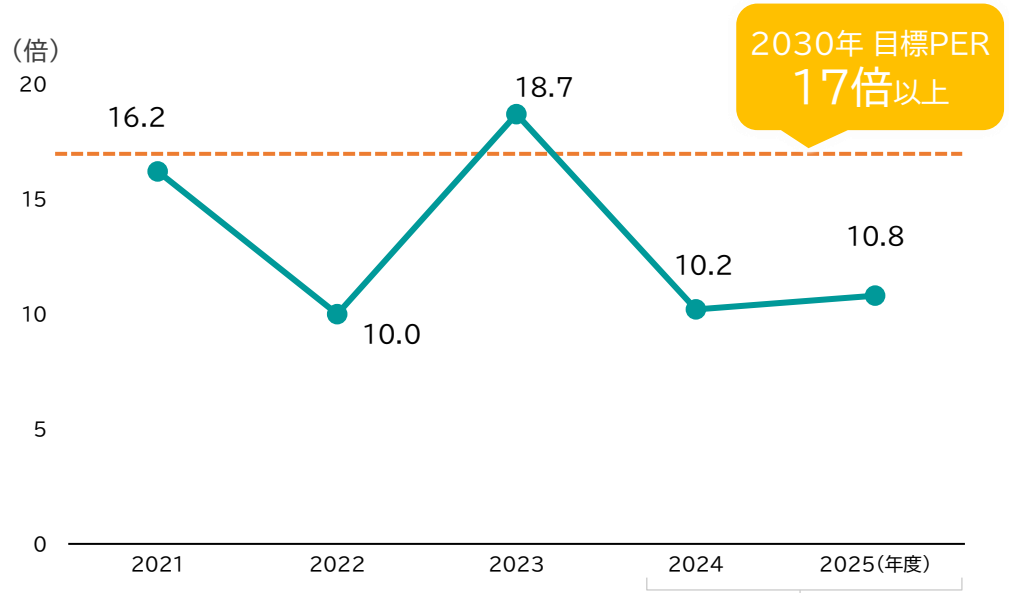
財務戦略
- 余剰現預金の抑制
- グループ全体での最適資本運用
- 累進配当継続・配当性向引上げ
- 機動的な自己株式取得の実行

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

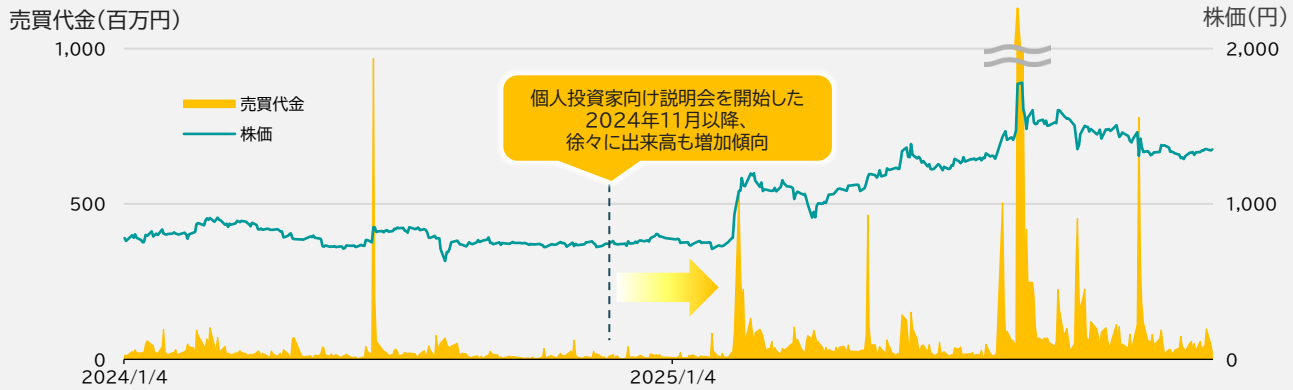
補足資料　中期経営計画　資本コストや株価を意識した経営について　目標PER

- IR活動の強化や株主還元の拡充などを通じて当社株式の魅力向上に取組み、**PER17倍以上の水準**を目指す

PER
将来への期待



参考　株価／日次売買代金の推移



PER向上のための施策

IR戦略

中長期的な株価上昇には、機関投資家を含む多様な投資家層の参入が必要であるが、**機関投資家の参入に必要な流動性が不十分である**

当面は個人投資家を中心に説明会の開催、展示会への出展、SNSでの情報発信等に継続して取組み、**株式の流動性向上に注力**するとともに、併せて機関投資家への能動的なアプローチも実施

株主還元施策

累進配当の継続・配当性向の引き上げ

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

- 5カ年累計営業キャッシュフローは約140億円、約50億円を成長投資に

中期経営計画（2026年度～2030年度） 5年累計計画

営業CFに
織り込み済みの戦略投資
（2026年度～2030年度の5か年）

人的資本投資	約 17.9億円
研究開発投資	約 7.0億円
情報システム投資	約 7.7億円

Cash-IN

営業CF
140億円
（戦略投資実行後）

Cash-OUT

- 成長投資 52億
  - 事業開発投資
  - M&A投資
- 本社移転 10億円
- 固定資産投資 46億円
  - サーバーの維持更新投資
  - 不動産の更新投資
- 株主還元 23億円
  - 累進配当の継続
  - 配当性向引き上げ
- 運転資金の増加 8.5億円

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

補足資料　サステナビリティへの取組

- コーポレートガバナンス・コードに対応したサスティナビリティへの取組を推進

E

- CO2排出量算定（Scope1～3）、削減目標設定（Scope1、2）開示
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

S

- 給与水準引き上げ（2026年度 全社平均3.4%）
- 女性活躍推進への取組（主任職比率 28.5%、管理職比率 7.0%）※2025年12月31日時点
  ※2025年度末　主任職における女性比率目標25.0%、2030年度末　管理職における女性比率目標　10.0%
- 男性育児休業取得の推進（2025年は取得率92.3%）
- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入、従業員の資産形成支援と企業価値向上への意識醸成を推進
- 開発業務をはじめとする全社的な業務でAI活用を推進し、生産性向上

G

- 独立社外取締役1/3以上
- インターネットによる議決権行使の採用
- 英文開示・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル
- 個人投資家への情報発信・接点を強化（展示会への出展、個人投資家向け説明会積極化、SNS活用、会社紹介漫画の制作）

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.



代表取締役社長　東 直樹

設立
1964年

本社所在地
和歌山市



上場市場
東証
スタンダード

従業員(連結)
903名
※2025年12月末時点

子会社
2社

組織図

CYBER LINKS

株式会社 南大阪電子計算センター
Minamiosaka Computing Center Co.,Ltd.

SYNERGY
Develop the future with passion.

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

【経営理念】

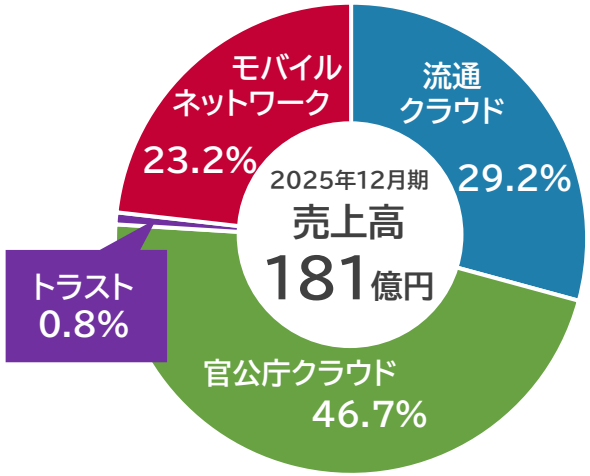
気高く、強く、一筋に

事業　＝　崇高な社会活動

仕事や事業は、生活の糧を稼ぐ手段だけでなく、社会活動の一形態です。事業は有料でサービスを提供する崇高な社会活動であり、行政やボランティアとともに社会を支える重要な役割を担っています。我欲に走る事業は淘汰され、優れたサービスを提供する企業のみが発展します。仕事に自信を持ち、社会に貢献することで、人としての幸せに繋がるのです。

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　事業の概要



流通クラウド事業
売上 53億円　経常利益 7.7億円

食品小売業	基幹システム EDIシステム(小売業向け) 棚割システム 生鮮EDI発注　等
加工食品卸売業	EDIシステム(卸売業向け)
食品流通業界全体	企業間連携プラットフォーム 商品画像データベース
専門店	販売管理システム

官公庁クラウド事業
売上 84億円　経常利益 12.0億円

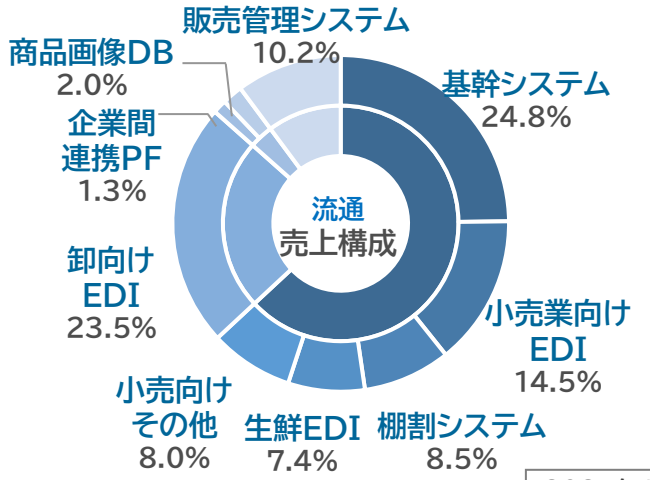
自治体	行政情報システム 地域防災システム
医療機関	地域医療連携プラットフォーム
民間企業等	カスタマサポートサービス

トラスト事業
売上 1.4億円　経常利益 ▲0.6億円

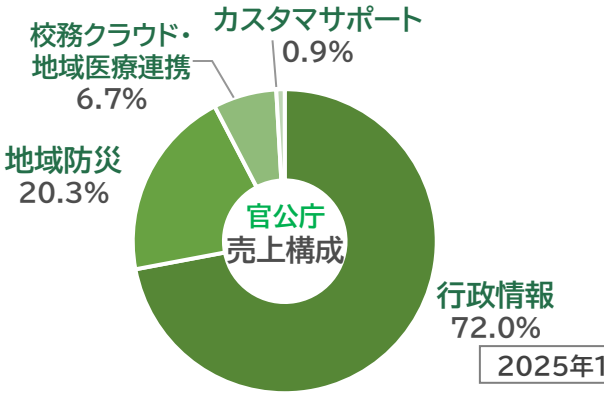
官公庁・士業・企業	電子契約システム デジタル証明書発行サービス

モバイルネットワーク事業
売上 42億円　経常利益 3.7億円

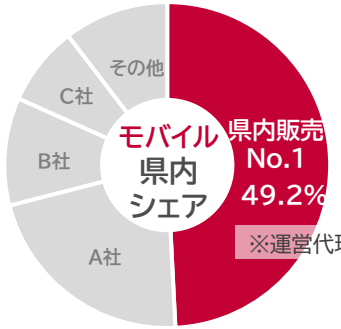
個人・法人	携帯電話代理店事業



2025年12月期



2025年12月期



2025年12月期

4. サイバーリンクスについて　企業沿革

CYBER LINKS

1950年　2000年　2010年　2020年

1956
「村上テレビサービスステーション」創業



1964
「株式会社南海無線」設立

2000
「株式会社サイバーリンクス」に商号変更



2014
東京証券取引所上場



官公庁

1964
通信制御システムの販売・保守管理の開始

2019
株式会社南大阪電子計算センター子会社化



2023
株式会社シナジー子会社化



流通

1988
小売業のネットワーク型POS情報処理サービスを開始

2005
クラウド型基幹業務システム「@rms（アームズ）」提供開始

モバイル

1993
ドコモショップ運営開始



トラスト

2021
トラスト事業参入

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　ビジネスモデル「シェアクラウド(共同利用型クラウドサービス)」

- 月額利用料によるストック型収益(定常収入)を創出する、安定成長の基盤となるビジネスモデル
- ユーザーにとって、①エンジニア不足の解消　②常に最新システムを利用可能　③高額投資が不要　といったメリット

シェアクラウドの仕組み

高品質な
クラウドサービスを
1つ開発



高機能な
システムを開発

複数企業で
共同利用



各社がインターネット
経由で共同利用

個別開発は不要

継続運用・保守・
アップデートは
当社が実施



常に最新
システムを利用可能

ユーザーメリット

- エンジニア不足を解消
- 常に最新システムを利用可能
- 高額投資が不要

当社の収益モデル

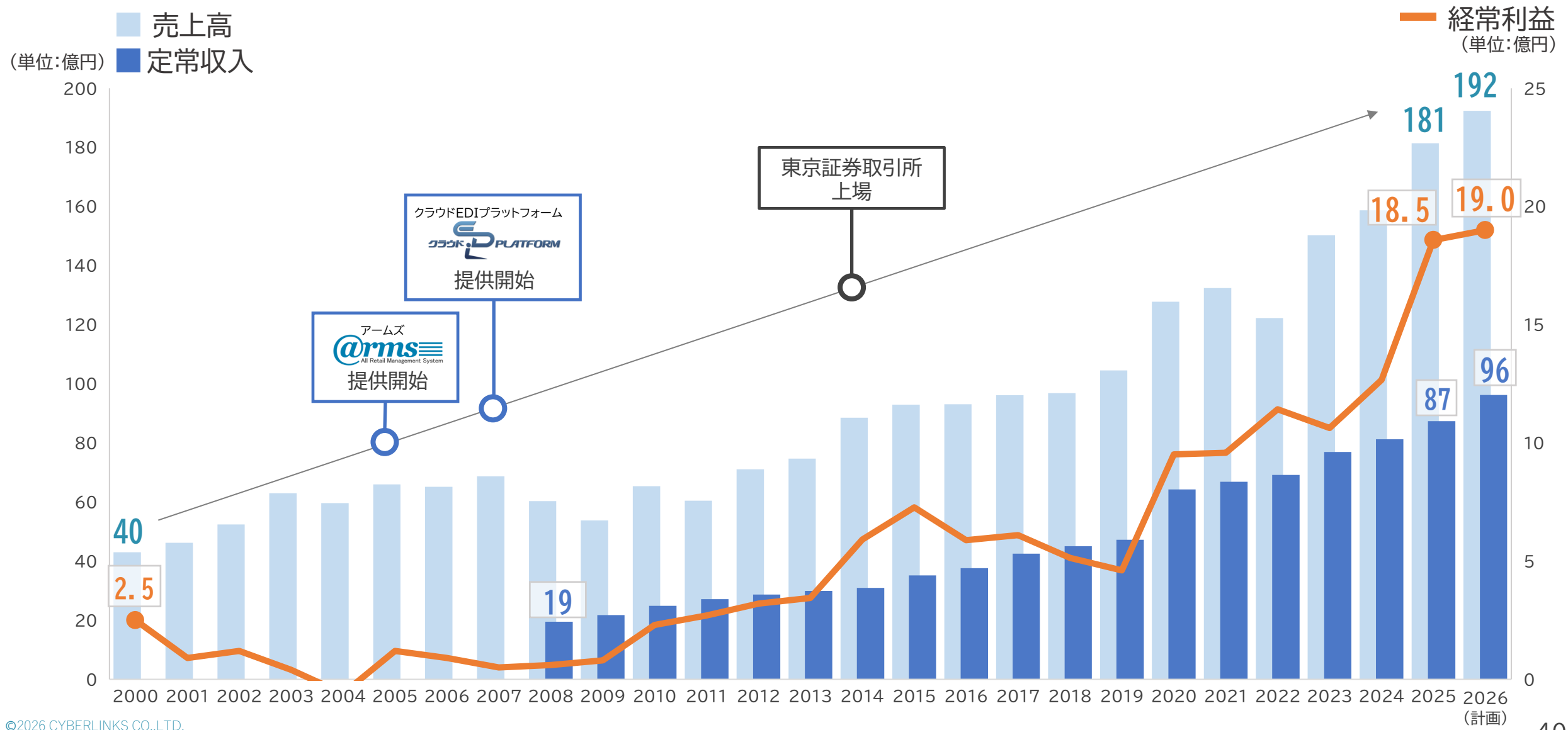
月額利用料による定常収入

✓ 利用企業の拡大で収益が積み上がる
✓ 継続課金型の安定収益モデル

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　業績推移

- 一過性の売上に依存せず、定期的・継続的に積み上がる収益「定常収入」を重視
- 生活インフラ分野を中心とした顧客基盤により、景気変動に左右されにくい安定性を確保



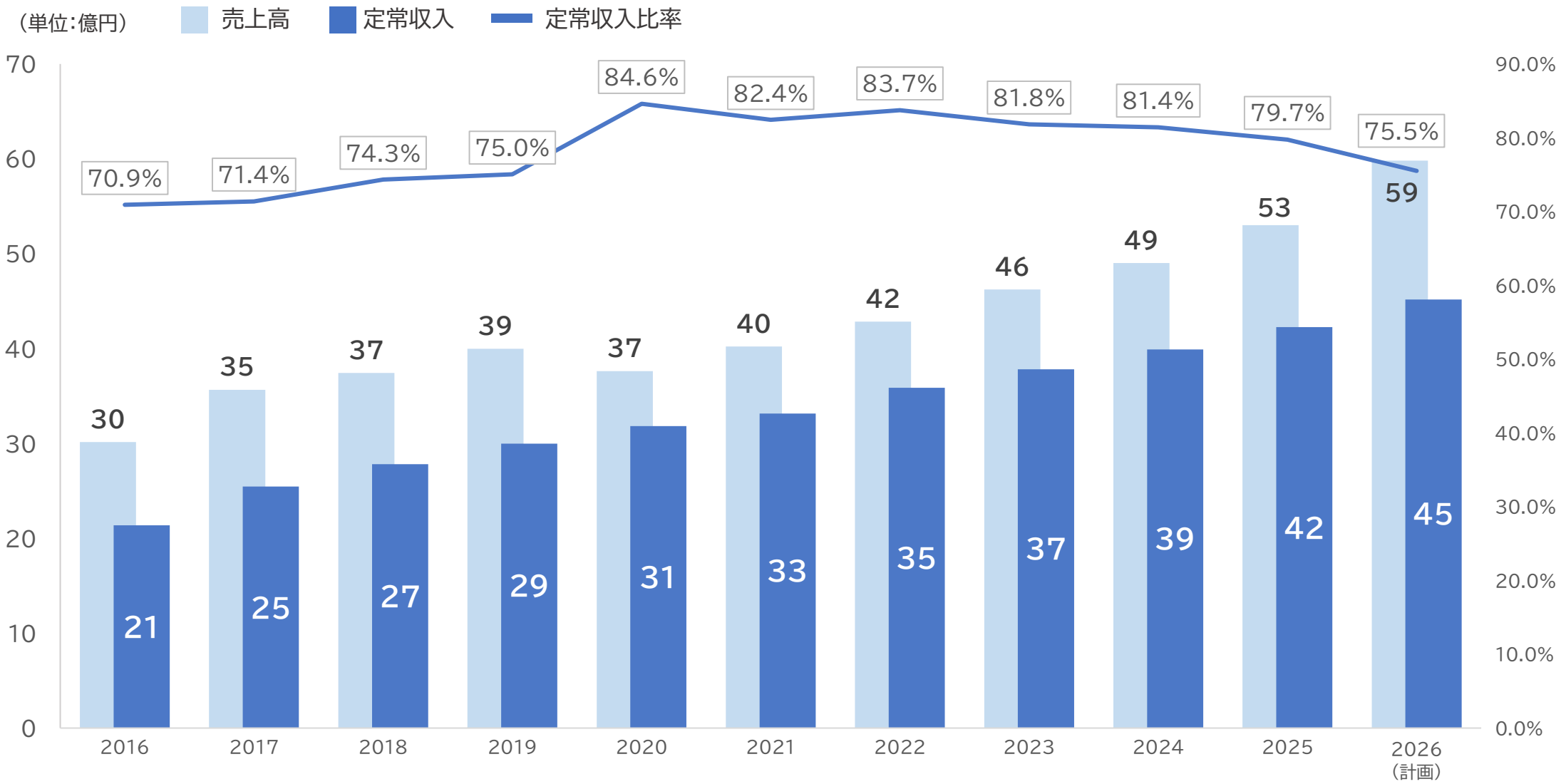
©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて
① 流通クラウド事業

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　① 流通クラウド事業　業績推移

- 月額の利用料に応じていただく定常収入（＝ストック収入）を重視したビジネスモデルを確立し、非常に安定性が高い
- サービスの解約率が低く、年間2億円以上の定常収入を毎年積み上げ



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

食品流通業特化型
クラウドサービス

唯一の企業

食品スーパー
当社サービス利用割合

30%

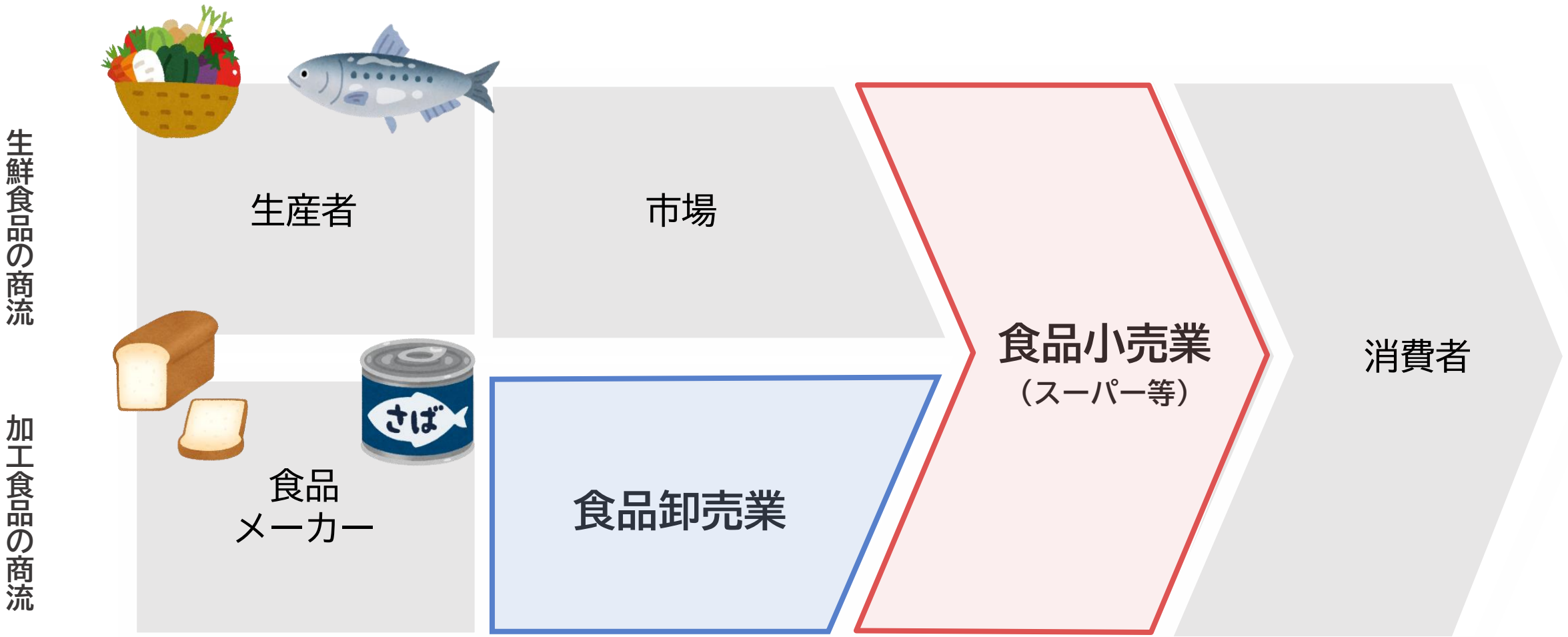
加工食品卸
上位企業導入実績

8社/10社

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　① 流通クラウド事業　対象領域

- 食品流通のバリューチェーンの中で、「食品小売業」と「食品卸売業」の2領域にサービス提供
- 2領域への集中により、それぞれの商習慣や課題を熟知し、ユーザー目線でのサービス開発・展開を実施



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

CYBER LINKS

食品小売業 導入企業（一例）

オークワ
にしてつストア
valor
ライフ
TRIAL
PPIH Pan Pacific International Holdings
ツルハドラッグ
For Your Smile 健康で豊かな暮らしづくりのお手伝い
ドン・キホーテ
スギ薬局
富士薬品

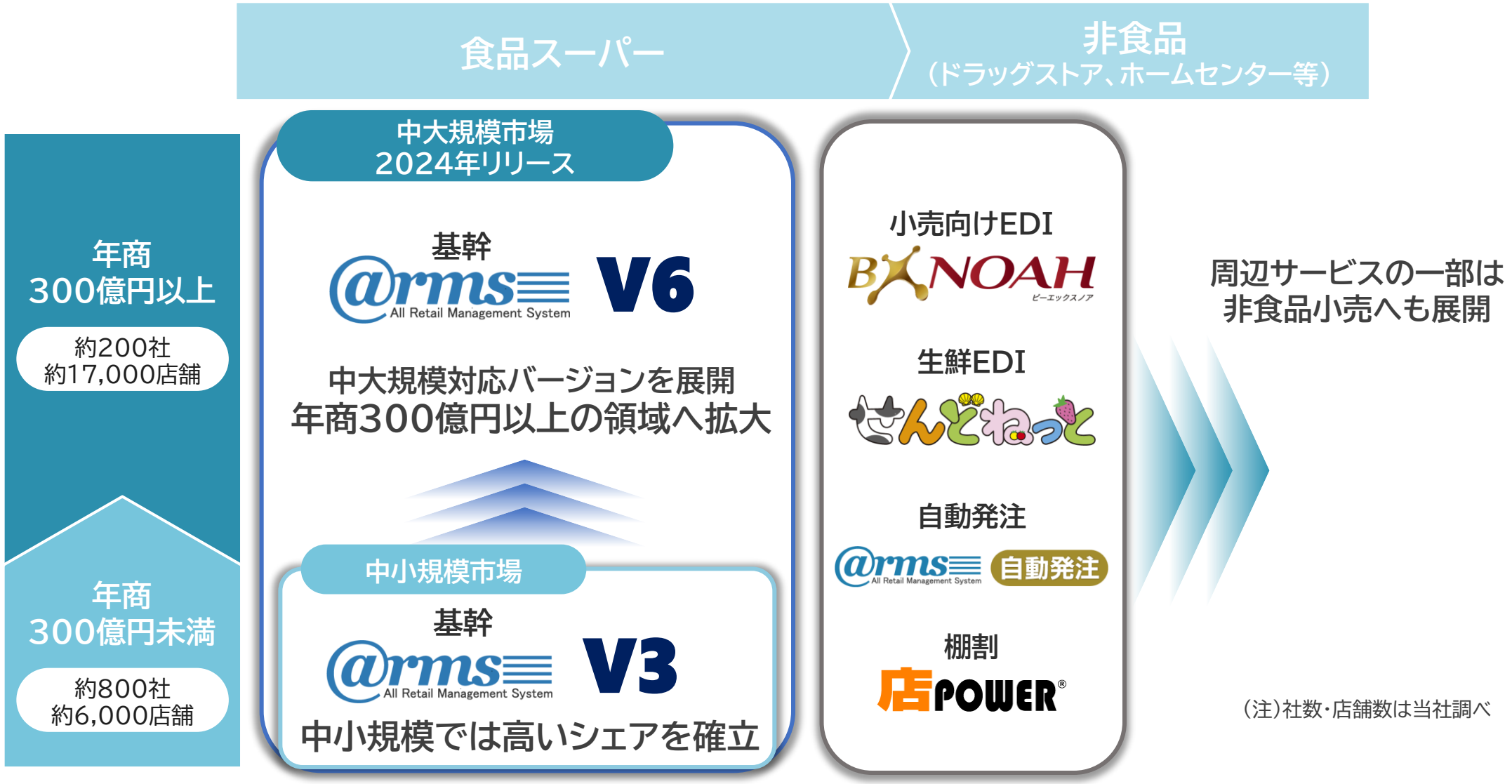
食品卸売業・メーカー 導入企業（一例）

三菱食品
ACCESS 日本アクセス
KOKUBU
ISC 伊藤忠食品
KATO 流通を最適ソリューション
ヤマエ グループホールディングス
すこやかな毎日、ゆたかな人生 Glico
ピップ

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　① 流通クラウド事業　事業戦略（食品小売業向け）

- 基幹システムは、中大規模対応の「@rmsV6」で、店舗数が多い中大規模へ対象領域を拡大
- 周辺システムの一部は、すでに大手企業での実績も豊富、ドラッグストア等の非食品小売への展開も進める



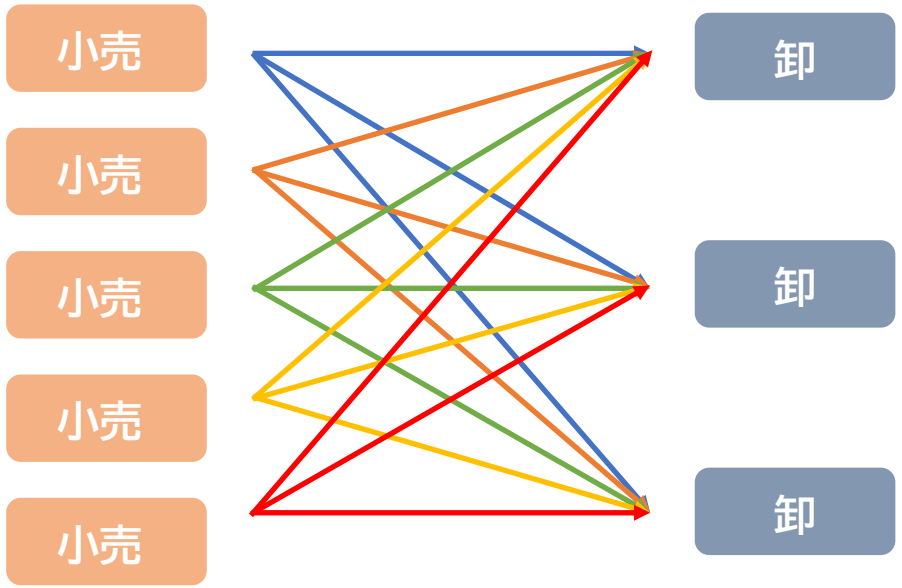
（注）社数・店舗数は当社調べ

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

- 小売業(食品スーパー等)から加工食品卸売業に発注する際の手段は様々
- 通信手段や文字コード等を統一規格に一本化することで、顧客企業(加工食品卸売業)の作業負担やコストを大幅に低減することが可能に

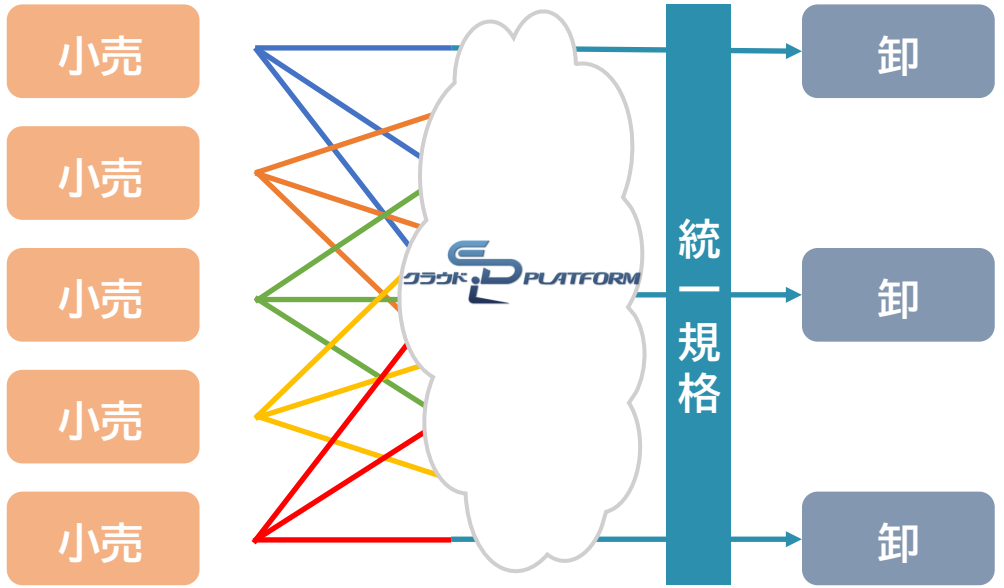
クラウドEDI PLATFORM

多種多様な通信フォーマットで卸側は困惑



回線種
通信手段を
一本化

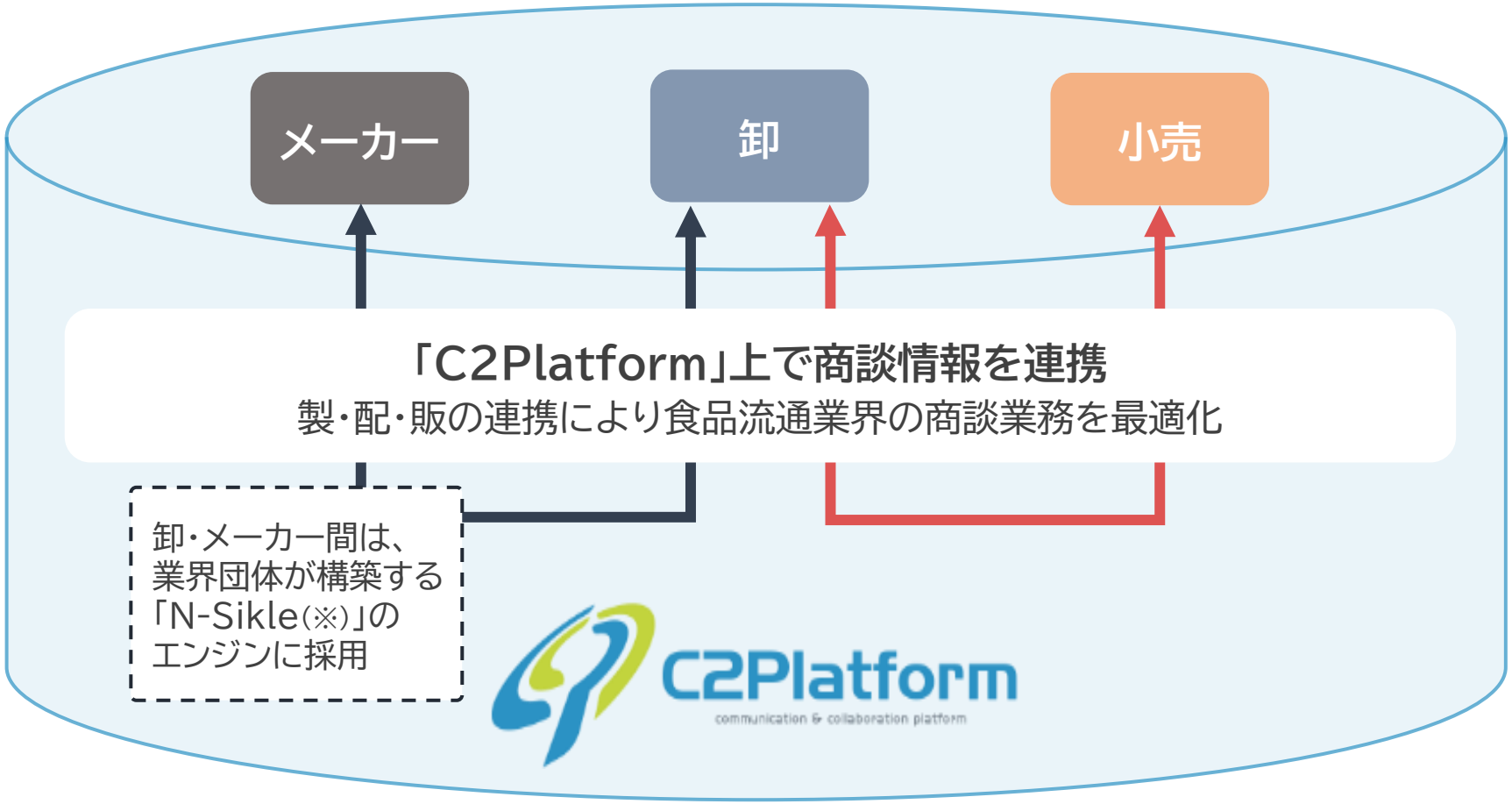
全ての通信フォーマットを統一規格で受け取れる



©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　① 流通クラウド事業　C2Platformの概要

- 小売業、卸売業、メーカー間の商談は非常に多く、さらにメールや電話、フォーマットも様々で膨大な業務負担
- 見積、商談をデジタル化、標準化するプラットフォームを構築し、食品流通サプライチェーン全体の業務効率を大幅に向上させる構想



(※)一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に構築する商談支援システム

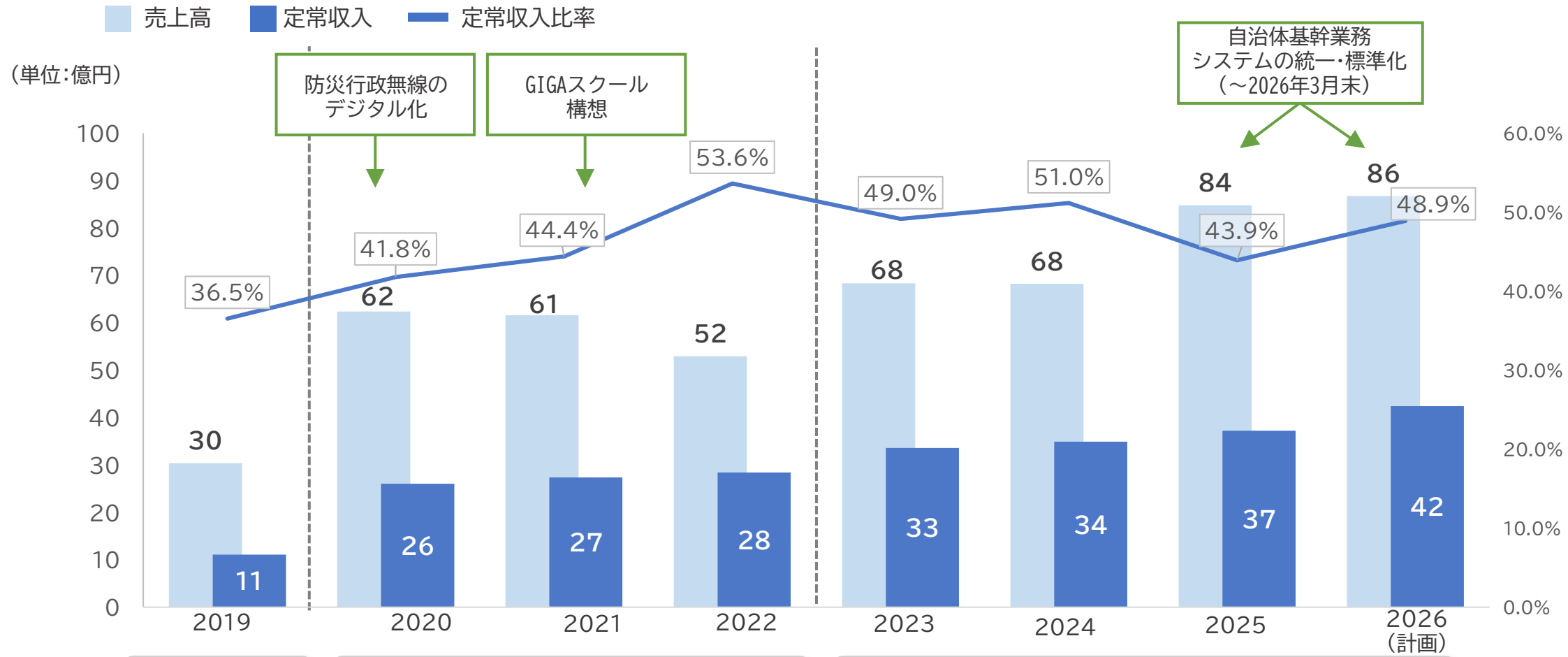
©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて
② 官公庁クラウド事業

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　② 官公庁クラウド事業　業績推移

- M&Aの効果もあり、定常収入が着実に増加
- 事業の特性上、非定常収入は、国の政策や予算により、年度ごとの振れ幅が大きい



2019	2020～2022	2023～
サイバーリンクス	サイバーリンクス M&A 南大阪電子計算センター社（自治体基幹システム）	サイバーリンクス 南大阪電子計算センター社 M&A シナジー社（文書管理システム）

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

- 和歌山県内及びその周辺地域に強固な事業基盤。地域密着で安定した収益を創出
- コロナ禍をきっかけに急速に進みだした自治体DXを支援するサービスの全国展開を進め、成長加速

地域密着と全国展開の両軸で展開

地域密着（安定）

実績と信頼に基づく高いシェア

防災系システム

ダム等の監視システム



市町村防災無線の
整備・保守

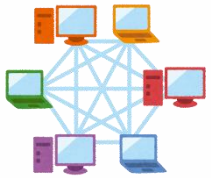


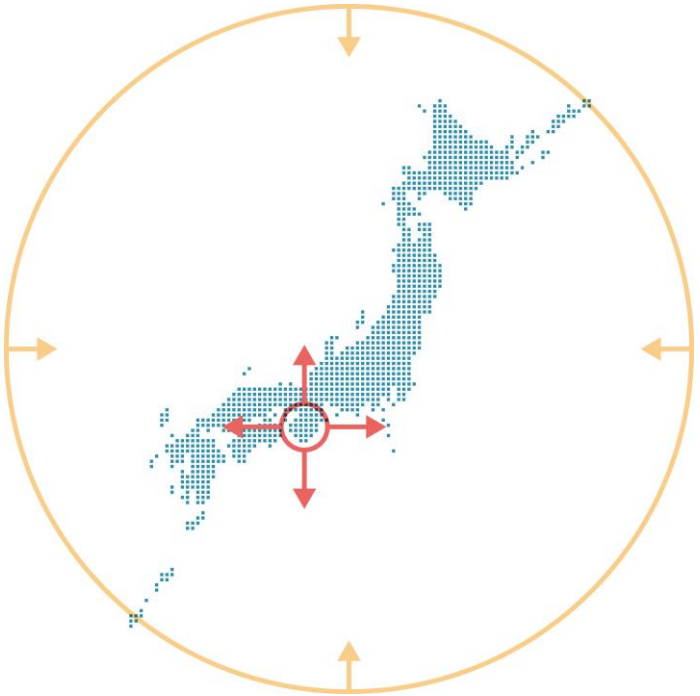
情報系システム

住民情報管理システム



自治体のネットワーク
セキュリティの確保





全国展開（成長）

自治体DXを背景に成長加速

- 文書管理「ActiveCity」
- オンライン「みんなの窓口」
- 電子認証「マイナサイン」etc.

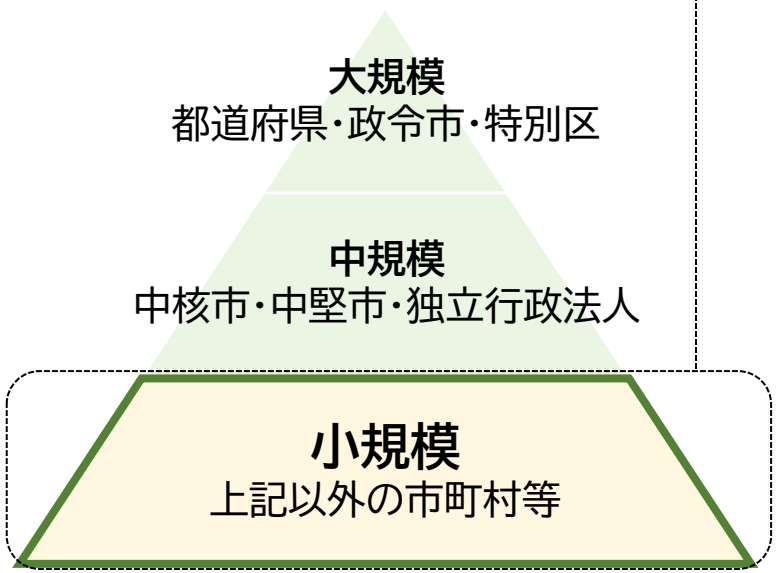
©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　② 官公庁クラウド事業　事業戦略　<Active City>

- 公文書管理に必要な機能と、電子決裁機能を持つ統合パッケージ。AI機能を実装で、競争優位性を確立
- 小規模レンジの自治体をメインターゲットとしシェアの拡大を目指す

ActiveCity 文書管理システム

「ActiveCity」の顧客ターゲット層



小規模レンジで トップシェアを目指す

2025年シェア（実績）※
10%

2030年シェア（目標）※
20%

※文書管理システム導入済の
自治体を分母とした当社推計値

AI機能の実装により 競争優位性を確立

AI技術を内包した
付加価値で
製品の競争力向上

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて
③ トラスト事業

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

CYBER LINKS

■ 脱プラットフォーマ依存社会に必要なデジタルトラストサービスを展開

当社サービスの提供価値

人・物の証明　職務権限の証明　能力や価値の証明

2017　公的個人認証サービスにおける総務大臣認定
2020　電子委任状事業者認定

2021　2022　2023　2024　2025

マイナトラスト MynaTrust　マイナサイン®

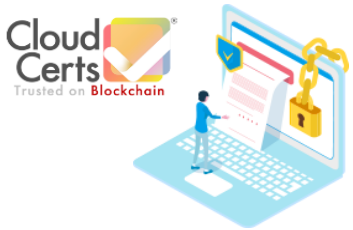
トラスト事業　発足

「マイナトラスト委任状」採用
実印相当の
電子契約システム「マイナサイン」

CloudCerts Trusted on Blockchain

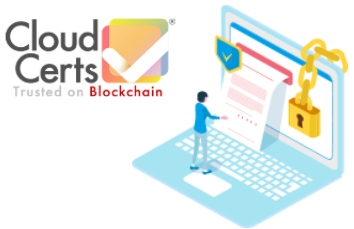
「CloudCerts」
事業取得

- デジタルIDへの展開（RAO NSECURE社、和歌山大学との提携）
- 不動産登記分野でエスクロー・エージェント・ジャパン社と業務提携



「CloudCerts」
TOEIC
の公式認定証発行

大規模検定初



「CloudCerts」
薬剤師資格証
をデジタル化

国家資格初



国家資格の
審査システム
の開発受託

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて
④ モバイルネットワーク事業

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

4. サイバーリンクスについて　④ モバイルネットワーク事業

- 和歌山県内で10店舗のドコモショップを運営、県内最大のドコモショップ運営事業者



南海市駅前店



イオンタウン貴志川店



かつらぎ店



岩出店（和歌山県下最大店舗）



セントラルシティ和歌山店



延時店


田辺店



新宮店



橋本店



橋本彩の台店





※2026年6月30日時点

©2026 CYBERLINKS CO.,LTD.

WiLL makes anything すべては思うことからはじまる―

CYBER LINKS

本資料に関するお問合せ
株式会社サイバーリンクス　経営企画課

https://www.cyber-l.co.jp/inquiry/

■本資料の取り扱いについて

・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

WiLL makes anything